

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年1月1日
(第95期)	至	2018年12月31日

サッポロホールディングス株式会社

(E00393)

第95期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年3月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

サッポロホールディングス株式会社

目次

第95期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	15
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	29
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	139
第6 【提出会社の株式事務の概要】	149
第7 【提出会社の参考情報】	150
1 【提出会社の親会社等の情報】	150
2 【その他の参考情報】	150
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	151

監査報告書

2018年12月連結会計年度

2018年12月事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第95期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾賀 真城
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7214（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松出 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7214（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松出 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第94期	第95期
決算年月	2017年 1月1日	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)	—	536,585	521,856
税引前利益 (百万円)	—	11,538	9,492
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	—	7,187	8,521
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	17,183	△6,987
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	157,628	172,055	161,501
総資産額 (百万円)	660,114	664,731	639,692
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	2,023.59	2,208.87	2,073.54
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	92.27	109.40
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	92.25	104.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.9	25.9	25.2
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	—	4.4	5.1
株価収益率 (倍)	—	37.4	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	33,794	30,830
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△17,873	△18,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△13,911	△14,521
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,476	12,537	9,989
従業員数 (名)	7,858	7,902	7,904
(外、平均臨時従業員数)	(5,242)	(5,146)	(4,922)

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3 「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり親会社所有者帰属持分を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。また、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

4 移行日時点より百万円未満を四捨五入して記載しております。

回次	日本基準				
	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	518,740	533,748	541,847	551,549	510,569
経常利益 (百万円)	14,565	13,211	19,202	16,411	11,536
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	340	6,108	9,469	10,978	5,349
包括利益 (百万円)	7,283	7,579	5,211	14,184	△6,598
純資産額 (百万円)	160,004	163,822	166,380	177,663	169,305
総資産額 (百万円)	625,439	620,388	626,351	630,631	595,380
1株当たり純資産額 (円)	401.17	2,027.21	2,062.86	2,227.02	2,136.80
1株当たり当期純利益 (円)	0.87	78.40	121.56	140.93	68.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	65.65
自己資本比率 (%)	25.0	25.5	25.7	27.5	28.0
自己資本利益率 (%)	0.2	3.9	5.9	6.6	3.1
株価収益率 (倍)	587.0	33.9	24.8	24.5	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,284	35,265	32,570	30,005	26,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,229	△9,755	△27,586	△17,823	△18,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,307	△24,802	△4,827	△10,172	△10,102
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,748	10,399	10,475	12,537	9,989
従業員数 (名)	7,014	7,484	7,858	7,902	7,904
(外、平均臨時従業員数)	(5,217)	(5,077)	(5,242)	(5,146)	(4,922)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期から第94期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2016年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第93期より、「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。また、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

5 第95期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

6 当社グループは従来、百万円未満を切捨てておりましたが、第94期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
営業収益	(百万円)	9,401	6,987	14,124	11,740	19,406
経常利益	(百万円)	6,969	4,369	10,807	6,084	13,522
当期純利益	(百万円)	6,411	3,970	11,455	9,007	14,063
資本金	(百万円)	53,886	53,886	53,886	53,887	53,887
発行済株式総数	(千株)	393,971	393,971	78,794	78,794	78,794
純資産額	(百万円)	145,665	147,029	156,473	161,130	170,405
総資産額	(百万円)	389,818	385,130	394,475	397,538	402,051
1株当たり純資産額	(円)	373.86	1,887.31	2,008.76	2,068.62	2,185.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	37.00 (0.00)	40.00 (0.00)	42.00 (0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	16.44	50.96	147.05	115.63	180.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	172.35
自己資本比率	(%)	37.4	38.2	39.7	40.5	42.3
自己資本利益率	(%)	4.5	2.7	7.5	5.7	8.5
株価収益率	(倍)	31.1	52.2	20.5	29.8	12.7
配当性向	(%)	42.6	68.7	25.2	34.7	23.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	112 (-)	117 (4)	160 (7)	187 (12)	195 (17)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期から第94期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2016年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第93期より、「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。また、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

5 当社は従来、百万円未満を切捨てておりましたが、第94期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【沿革】

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社（以下旧会社といいます）の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって1949年9月1日「日本麦酒株式会社」として発足しました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎました。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、焼酎、不動産、国際事業などにも事業を拡大し、企業グループとして発展を続けてまいりました。

1964年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに2003年7月には純粋持株会社「サッポロホールディングス株式会社」となり、持株会社制の下での新たな経営形態へ移行しました。2011年3月には株式会社ポッカコーポレーションを主とした企業グループの株式を取得し、「国内酒類」「国際」「食品・飲料」「外食」「不動産」の各事業会社を擁する企業グループとなりました。

なお、旧会社は1906年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち札幌麦酒株式会社は、1876年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は2016年9月をもって創業140周年を迎えました。

- 1949年9月 日本麦酒株式会社発足 本店所在地：東京都目黒区三田247番地
日本共栄株式会社（現株式会社サッポロライオン）を設立（現連結子会社）
- 1949年10月 東京証券取引所上場
- 1950年4月 札幌証券取引所上場
- 1957年1月 国際飲料株式会社（サッポロ飲料株式会社）を設立
- 1964年1月 「サッポロビール株式会社」と社名変更
本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
- 1974年12月 丸勝葡萄酒株式会社（サッポロワイン株式会社）の全株式を取得
- 1978年11月 本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転
- 1984年7月 米国（ニューヨーク）にSAPPORO U. S. A., INC. を設立（現連結子会社）
- 1988年6月 星和不動産管理株式会社（現サッポロ不動産開発株式会社）を設立（現連結子会社）
- 1993年4月 サッポロファクトリー開業
- 1994年9月 本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転
- 1994年10月 恵比寿ガーデンプレイス開業
- 2003年7月 純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更
新たにサッポロビール株式会社を設立（現連結子会社）
- 2006年4月 焼酎事業を営業譲り受けによって取得
- 2006年10月 カナダ（ゲルフ）のSLEEMAN BREWERIES LTD. の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
- 2006年12月 国際事業を統括する事業会社としてサッポロインターナショナル株式会社を設立（現連結子会社）
- 2010年3月 ベトナム（ロンアン）のSAPPORO VIETNAM LTD. の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
- 2011年3月 株式会社ポッカコーポレーションの株式を取得し子会社化
- 2012年3月 食品・飲料事業の統合会社としてポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社を設立（現連結子会社）
- 2013年1月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社がサッポロ飲料株式会社及び株式会社ポッカコーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施
- 2019年1月 サッポロインターナショナル株式会社をサッポロビール株式会社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループの主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 国内酒類事業

サッポロビール㈱(連結子会社)はビール・発泡酒、国産ワイン、その他の酒類の製造・販売を行っております。㈱恵比寿ワインマート(連結子会社)は、ワイン・洋酒等の店舗販売及び通信販売をしております。

(2) 国際事業

サッポロインターナショナル㈱(連結子会社)は、国際事業を管理・統括する会社であります。北米市場においては、アメリカ国内でのビールの販売会社であるSAPPORO U. S. A., INC. (連結子会社)、カナダでビールの製造・販売を行うSLEEMAN BREWERIES LTD. (連結子会社)を中心に展開しており、SLEEMAN BREWERIES LTD. はサッポロブランドのビールも製造し、SAPPORO U. S. A., INC. へ納入しております。また、海外酒類の中間持株会社として設立したSAPPORO NORTH AMERICA, INC. (連結子会社)を通じ、ANCHOR BREWING COMPANY, LLC(連結子会社)を取得し、ANCHOR BREWING COMPANY, LLCは、アメリカ国内でビールの製造・販売を行っております。アジア市場においては、ベトナムでSAPPORO VIETNAM LTD. (連結子会社)がビールの製造・販売を行っております。

(3) 食品・飲料事業

ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱(連結子会社)は飲料水・食品の製造・販売を行っております。㈱ポッカクリエイト(連結子会社)は、カフェの経営を行っております。また、海外においては、シンガポールでPOKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. (連結子会社)が飲料水・食品の製造・販売を、マレーシアでPOKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結子会社)及びPOKKA (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結子会社)、インドネシアでPT. POKKA DIMA INTERNATIONAL (連結子会社)が飲料水の製造・販売を行っております。

(4) 外食事業

㈱サッポロライオン(連結子会社)は、ライオンチェーンのピヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール㈱及びポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱が販売する各種製品等を顧客に提供しております。また、海外においては、シンガポールでSAPPORO LION (SINGAPORE) PTE. LTD. (連結子会社)が飲食店の経営を行っております。

(5) 不動産事業

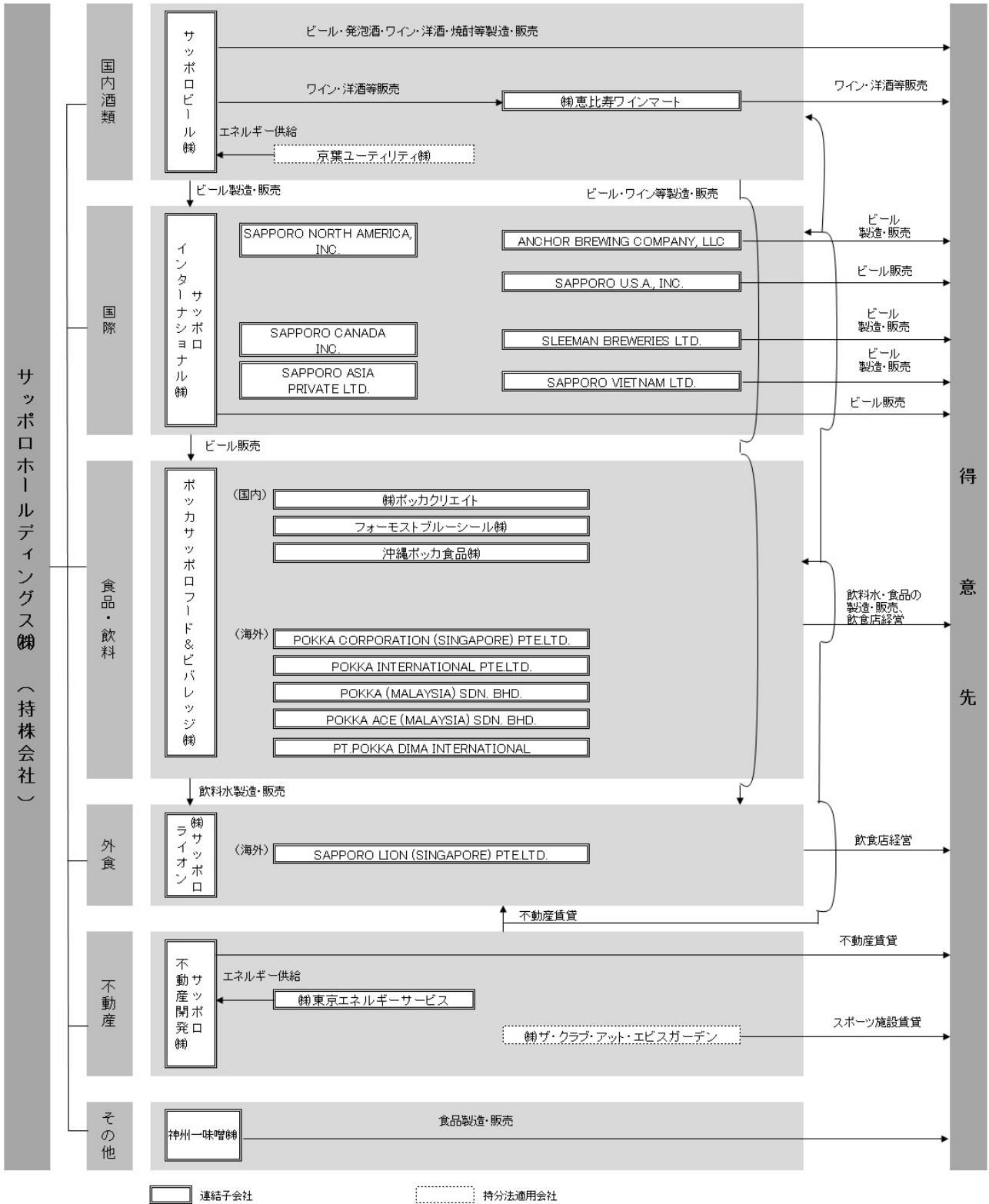
サッポロ不動産開発㈱(連結子会社)は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)及び商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市中央区)の管理・運営を行うとともに、当社グループの不動産事業を統括しております。㈱東京エネルギーサービス(連結子会社)は、「恵比寿ガーデンプレイス」にエネルギーを供給しております。

(6) その他事業

神州一味噌㈱(連結子会社)は、食品の製造・販売を行っております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 上記のほか、「サッポログループマネジメント㈱」(連結子会社)は、グループ本社機能を担うとともに関係会社への間接業務サービスを提供する機能分担会社です。また、「サッポログループ物流㈱」(連結子会社)は、グループの物流機能を担う機能分担会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	その他	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
(子会社)											
サッポロビール㈱	東京都渋谷区	10,000	国内酒類	100.0	0	2	あり	グループ経営分 担金他の負担	—	—	
サッポロ インターナショナル㈱	東京都渋谷区	17,503	国際	100.0	2	3	あり	グループ経営分 担金他の負担	—	—	
ポッカサッポロ フード&ビバレッジ㈱	名古屋市中区	5,432	食品・飲料	100.0	0	0	あり	グループ経営分 担金他の負担	—	—	
㈱サッポロライオン	東京都渋谷区	4,878	外食	100.0	0	0	なし	グループ経営分 担金他の負担	—	—	
サッポロ不動産開発㈱	東京都渋谷区	2,080	不動産	100.0	1	5	あり	グループ経営分 担金他の負担	—	—	
サッポロ グループマネジメント㈱	東京都渋谷区	25	その他	100.0	0	4	あり	間接業務の受託	建物の 賃貸	—	
㈱恵比寿ワインマート	東京都渋谷区	100	国内酒類	100.0 (100.0)	0	1	なし	—	—	—	
沖縄ポッカ食品㈱	沖縄県国頭郡	128	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	1	あり	—	—	—	
㈱ポッカクリエイト	東京都千代田区	100	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	1	あり	—	—	—	
フォーモスト ブルーシール㈱	沖縄県浦添市	100	食品・飲料	99.8 (99.8)	0	1	なし	—	—	—	
㈱東京エネルギー サービス	東京都渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	5	なし	—	—	—	
神州一味噌㈱	東京都東久留米市	72	その他	51.0	1	3	あり	—	—	—	
SAPPORO U. S. A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	国際	100.0 (100.0)	0	3	なし	—	—	—	
SAPPORO NORTH AMERICA, INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	0 千米ドル	国際	100.0	0	2	なし	—	—	—	
ANCHOR BREWING COMPANY, LLC	アメリカ カリフォルニア州 サンフランシスコ 市	105,676 千米ドル	国際	100.0 (100.0)	0	3	なし	—	—	—	
SAPPORO CANADA INC.	カナダ オンタリオ州 トロント市	299,000 千加ドル	国際	100.0 (100.0)	0	4	なし	—	—	—	
SLEEMAN BREWERIES LTD.	カナダ オンタリオ州 ゲルフ市	50,634 千加ドル	国際	100.0 (100.0)	0	3	なし	—	—	—	
SAPPORO ASIA PRIVATE LTD.	シンガポール	97,445 千米ドル	国際	100.0 (100.0)	0	1	なし	—	—	—	
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン省	1,912,795 百万ベト ナムドン	国際	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—	
POKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	27 百万シン ガポール ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	1	なし	—	—	—	
POKKA INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	5 百万シン ガポール ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	1	なし	—	—	—	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(子会社) POKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	27 百万マレ ーシアリ ンギット	食品・飲料	50.0 (50.0)	0	0	なし	—	—	—
POKKA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	60 百万マレ ーシアリ ンギット	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
PT. POKKA DIMA INTERNATIONAL	インドネシア 西ジャワ州	200,000 百万イン ドネシア ルピア	食品・飲料	50.0 (50.0)	0	0	なし	—	—	—
SAPPORO LION (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	4 百万シン ガポール ドル	外食	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
その他46社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(関連会社) 京葉ユーティリティ(株)	千葉県船橋市	600	国内酒類	20.0 (20.0)	0	0	なし	—	—	—
(株)ザ・クラブ・アット ・エビスガーデン	東京都目黒区	200	不動産	30.0 (30.0)	0	2	なし	—	—	—
その他7社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数となっております。
3 特定子会社はサッポロビール(株)、サッポロインターナショナル(株)、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)、サッポロ不動産開発(株)、サッポログループマネジメント(株)、SAPPORO CANADA INC. であります。
4 サッポロインターナショナル(株)は、2019年1月1日付にてサッポロビール(株)に吸収合併され、消滅しております。
5 サッポロビール(株)及びポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。これらの会社の主要な損益情報等(日本基準)は次のとおりです。

主要な損益情報等	サッポロビール(株)	ポッカサッポロ フード&ビバレッジ(株)
(1) 売上高	250,463百万円	81,799百万円
(2) 経常利益	5,808百万円	818百万円
(3) 当期純利益	3,406百万円	696百万円
(4) 純資産額	55,440百万円	25,120百万円
(5) 総資産額	205,217百万円	63,703百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
国内酒類事業	2,094 (1,106)
国際事業	1,358 (686)
食品・飲料事業	2,846 (1,011)
外食事業	789 (1,930)
不動産事業	91 (53)
報告セグメント計	7,178 (4,786)
その他	388 (109)
全社 (共通)	338 (27)
合計	7,904 (4,922)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 () 内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
195 (17)	46.2	20.0	8,565

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 () 内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

4 当社のセグメントは「全社 (共通)」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践しています。

当社は経営理念に基づく企業活動を通じて、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを深め、情報発信力を強化することで、当社の存在感を高めながら、満足度向上を目指していきます。

(2) 中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

当社は2016年11月、グループ創業150周年となる2026年までの10年間に、当社が進むべき方向性と、2017年から2020年までの4年間で取り組む基本戦略をまとめた「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」及び「第一次中期経営計画2020」を策定しました。

2019年は、「第一次中期経営計画2020」の3年目に当たります。

サッポログループ長期経営ビジョン「SPEED150」

経営理念及び経営の基本方針は踏襲しながら、スピードを持って経営改革と事業成長に取り組むことで実現させる「2026グループビジョン」と「行動指針」を定めました。

グループの成長の源泉は、創業以来140年の歴史の中で培われた「ブランド資産」であると改めて認識した上で、グループのコア事業を『酒』『食』『飲』の3分野と位置づけ、不動産事業とともにグループ保有のブランドを育成・強化していきます。国内にあまたある食品企業の中でも、『酒』『食』『飲』の3分野を展開するユニークな強みを活かし、特長ある商品・サービスをグローバルに展開し、お客様との接点拡大を図ることで、力強い成長を目指します。

○2026グループビジョン

サッポログループは

世界に広がる『酒』『食』『飲』で

個性かがやくブランドカンパニーを目指します

○行動指針

1. イノベーションと品質の追求による新たな価値の創造で、世界のお客様のより豊かな生活に貢献します
2. お客様同士のコミュニケーション活性化に役立つ商品・サービスの提供とブランド育成に努めます
3. 環境変化に対応し、効率的な経営の実践に努めます

第一次中期経営計画 2020

1. 基本方針

「異次元スピードの変革」をテーマに、成長ステージへの早期移行を目指します。

1) 事業活動

各事業の競争領域を見定め、「継続成長」「成果創出」を実現して、キャッシュ創出力を高めます。

- ①既存事業の継続的成長 既存5事業での競争領域を見定めた確実な成長
- ②投資事業の成果創出 ベトナム事業、北米飲料事業、食品・飲料事業での収益性向上
- ③成長機会の獲得 『食』分野の拡大とグローバル展開に経営資源を投入し成長機会を獲得

2) グループ経営

「経営資源の戦略的シフト」「セグメント経営の事業構造変革と推進」による基盤強化を主導します。

- ①成長実態に適したグループ体制と本社機能の最適化の実行
- ②基盤機能の強化

- R&D 『食』分野の成長に向けたリソース（人財、研究開発費）の増強
- 人事・人財 成長領域への人財シフトと健康増進への取り組み
- 財務 資産効率の向上とモニタリング強化による財務基盤強化

2. 経営目標

(1) 2020年定量目標

売上高：2010年以降連続している「売上高成長」を継続

営業利益：第一次中期経営計画期間中にグループ史上最高益を更新

2016年11月に発表した、2020年定量目標（日本基準）は以下のとおりです。

	2020年目標	
	売上高	営業利益(※1)
全社合計	6,400億円	340億円

※1 営業利益はのれん償却前

その後、2018年2月に、当社は、2018年12月期決算から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしました。これに伴い、IFRSを任意適用した際の2020年目標の数値は以下のとおりとなります。なお、IFRSの任意適用に伴う会計処理の変更の影響が少ない指標として、「EBITDA」を記載しております。

	2020年目標（IFRS）	
	売上収益	EBITDA(※2)
全社合計	6,250億円	580億円

※2 IFRS適用後EBITDA＝事業利益（売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除）＋減価償却費

<参考>日本基準EBITDA 590億円（日本基準EBITDA＝営業利益＋のれん償却費＋減価償却費）

(2) 財務指標

成長ステージでの環境変化や投資機会に即応できる財務基盤構築に向け、以下の指標を設定します。

<2017年～2020年の4年間で実現させる財務指標>

営業活動による キャッシュ・フロー	1,800億円	「基盤機能強化」及び「既存事業の継続的成長」と「投資事業の成果創出」によりキャッシュ・フローを創出する。
投資活動による キャッシュ・フロー	1,300億円	『酒』『食』『飲』分野へ積極的にキャッシュ配分する。
有利子負債	D/Eレシオ1倍程度を目安とする。	
配当性向	配当性向30%を目安とする。	

(3) 経営環境

各事業の経営環境は、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ④事業戦略と見通し」に記載しております。

依然として不透明な経営環境が続く中、「SPEED150」及び「第一次中期経営計画2020」に基づき、環境変化への対応力を一層高める取り組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

各事業における対処すべき課題への取り組みは、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ④事業戦略と見通し」に記載しております。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I 会社の支配に関する基本方針

当社は、持株会社として、国内酒類事業、国際事業、食品・飲料事業、外食事業及び不動産事業を主体とする当社グループの事業の全体にわたる経営を統括しており、その経営に当たっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があり、明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される当社株券等の大規

模な買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して当社取締役会が適切と考える措置を取ることも、当社株主の共同の利益を守るために必要であると考えます。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

2016年11月に策定、発表しました「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」では、グループ成長の源泉を、創業以来140年の歴史の中で培われた「ブランド資産」と改めて認識した上で、グループのコア事業を『酒』『食』『飲』の3分野と位置づけ、既存事業の成長に加え、「『食』領域の拡大」と「グローバル展開の推進」を戦略テーマに掲げながら、不動産とともにグループ保有のブランドの育成・強化を図っております。

また当社は、純粋持株会社体制に移行する以前の1999年3月から執行役員制を導入し、2002年3月から取締役任期を1年に短縮するなど、積極的にガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。2003年7月に純粋持株会社体制に移行して以後、段階的に独立社外取締役の増員を図っており、2009年より3名の独立社外取締役を選任しております。今後も、当社では、「基本方針」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、ガバナンスの強化充実に取り組んでいく所存です。

III 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、Iで述べた会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがっていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定め、これらを取りまとめて当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）として定めています。

当社の定める大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的として、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを求めており、大規模買付行為は、その後に設定される当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ開始されるものとしています。大規模買付者がかかると大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社株主の共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ

（アドレスhttp://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020342/pdf/20170213Notice4.pdf）に掲載しています。

本対応方針は、2017年3月30日に開催された当社第93回定時株主総会において株主の皆様承認を得た上で発効しており、有効期間は2020年3月31日までに開催される当社第96回定時株主総会の終結の時までとなっています。但し、当社株主総会の決議をもって本対応方針の廃止を決定した場合には、上述の有効期間中であっても本対応方針を廃止することができますし、株主総会の決議を経ずに当社取締役会が廃止を決定することによっても、本対応方針はその決定の日をもって失効します。本対応方針の廃止を決定した場合、当社取締役会はその旨を速やかにお知らせします。

IV 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

（1）本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会が当社株主の共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って設計されたものといえます。

（2）本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

Iで述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。また、本対応方針は、かかる会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としており、本対応方針によって、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができます。このように、本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

(3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付ルール上、当社取締役会は、大規模買付行為に関して評価・検討を行い、取締役会としての意見を取りまとめるなどの際には、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかと考えます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、2018年12月31日現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢及び人口動態の変化について

当社グループの売上収益は主に国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性や保有資産の価値の低下につながる可能性があります。また、日本国内の少子高齢化現象による市場全体の縮小やそれに伴う従業員の雇用に関する競争激化、退職率の上昇等により、事業活動に必要な専門性をもった人材を十分に確保、育成できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な報告セグメントは国内酒類事業であり、2018年12月期における連結売上収益の48%を占めております。

この国内酒類事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っております。

しかしながら、依然、国内酒類事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に国際事業においては米国・カナダを中心に拡充しております。

アジアにおいては、シンガポールを中心に飲料・外食の事業活動を行っております。また、ベトナムにおいては、ロンアン工場にて現地産ビールの製造・販売をしております。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係、テロリズム、伝染病並びにその他の政治的・社会的・経済的混乱等の要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造委託品及び仕入商品について

当社グループは一部の商品について外部に製造委託を行っております。また、仕入商品も取り扱っております。製造委託商品や仕入商品についても品質については万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が商品相場や為替市場等の状況により変動するものがあります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資、システム開発を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅れ、投資予定額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化しておりますが、今後、予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えておりますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制などの影響

当社グループは、酒税法や食品衛生法、環境・リサイクル関連法規、景品表示法などの様々な法的規制の適用を受けております。また、事業を展開する各国の法的規制の適用を受けております。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、将来において新たな法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限されたり、新たな費用が発生したりすることで業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、酒税の増税や消費税の増税などが実施されることでの需要の減少、ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟や罰金等の発生するリスクについて

当社グループでは、事業の遂行にあたり従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、各種法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、国内外の事業活動の推進にあたって、当社グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法、知的財産法、税務等の問題で訴訟を提起される、または罰金等を科される可能性があります。また、訴訟が提起される事態、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害等によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化するとともに、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っております。しかし、大規模な自然災害及び二次災害の影響により、損害が発生する可能性があり、物流網の混乱や物流コストの高騰等に伴い商品供給に支障をきたすなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（2018年12月31日現在2,283億円（連結ベース）、総資産の36%）。当社グループでは成長戦略の遂行に伴い大規模な投資等を行うことにより、さらに金融負債が増加する場合があります。また、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

制度資産の公正価変動、金利の変動、年金資産の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮固定資産の減損について

当社グループでは、減損会計を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産及び企業結合により取得したのれん等について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯事業・資本提携について

当社グループでは、中期経営計画に沿って成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しております。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス㈱（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

①業績

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	521,856	10,828	9,492	8,521
2017年12月期	536,585	12,806	11,538	7,187
増減率(%)	△2.7	△15.4	△17.7	18.6

当期の日本経済は、輸出の回復や雇用所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりましたが、「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」等の自然災害が大きな影響を与えました。世界経済においては、米中貿易摩擦や利上げ動向、各国の政情不安などが投資に影響を及ぼし、先行き不透明な経済環境となりました。

国内酒類業界では、消費者の根強い節約志向から低価格商品への需要シフトが顕著となりました。海外では、北米のビール市場は前期を下回ったものと推定されます。アジアのビール市場は各国で状況が異なりますが、ベトナムについては引き続き成長しています。国内飲料業界は、前期をやや上回ったものと考えられます。不動産業界では、首都圏オフィス賃貸市場において空室率が改善するとともに賃料水準も緩やかに上昇しています。

このような状況の下、当社グループでは、「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」及び「第一次中期経営計画2020」に基づく成長戦略を加速させ、「世界に広がる『酒』『食』『飲』」で個性かがやくブランドカンパニーになることを目指し、2018年度の財務目標達成に向かい歩んできました。

国内酒類事業では、「続・ビール強化」を掲げ、基軸ブランドの強化に注力しました。特にビールの主力ブランド「サッポロ生ビール黒ラベル」では一貫したマーケティング戦略が功を奏し、ビールの総需要が減少する中で4年連続の売上アップを達成しました。ビール類以外の伸長分野では、ワイン、スピリッツ類において高付加価値の商品に注力し、多層化を推進しました。

国際事業では、北米のプレミアムビール市場において、カナダの「スリーマン社」が積極的な販売活動を実施しました。アメリカの「サッポロUSA社」及び「アンカー社」は、北米における成長を実現するため、シナジー創出に向けた体制づくりを進めました。アメリカの飲料市場においては、「カントリー ピュア フーズ社」及び「シルバー スプリングス シトラス社」の経営統合を実施し、経営改善に向けた取り組みを実施しました。ベトナムにおいては、様々な構造改革を推進したことで、黒字化を達成しました。

食品・飲料事業では、国内において、強みである素材にこだわった飲料や、レモン関連商品、スープを中心とした主力ブランドへ投資を集中しました。

外食事業では、国内において、基幹業態の「銀座ライオン」「エビスバー」を中心に新店や改装を行う一方、収益力改善に向けて不採算店舗の閉鎖・業態転換を進めました。

不動産事業では、「恵比寿ガーデンプレイス」をはじめ、保有する賃貸不動産物件が高稼働率で推移しました。物件ポートフォリオの戦略的な組替えを行い、恵比寿の街の魅力向上のためにまちづくりを推進しました。「発信と交流の拠点」をコンセプトにした複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」も業績向上に寄与しました。

以上の結果、当期における当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

売上収益

国内酒類事業では、ブランド強化を図っている「サッポロ生ビール黒ラベル」や、積極投資を行った「サッポロチューハイ99.99<フォーナイン>」などが好調に推移しましたが、発泡酒や新ジャンルの売上数量が前期を下回ったことから、減収となりました。一方で、国際事業では、「スリーマン社」や「サッポロベトナム社」の売上が前期を上回った結果、増収となりました。食品・飲料事業では、国内のレモン飲料や食品などの売上数量が前期を上回りましたが、缶コーヒーの市場停滞による影響や、輸出の売上数量が減少したことなどから、減収となりました。外食事業では、国内の和食業態などが低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、連結売上収益は5,219億円（前期比147億円、3%減）となりました。

営業利益

国内酒類事業では、売上収益の減少に伴い、営業利益は減益となりました。国際事業では、構造改革により「サッポロベトナム社」が増益となりましたが、「アンカー社」の主要顧客エリアである西海岸（特にサンフランシスコ）での需要の低迷から売上数量が減少し、同社の減損を計上した結果、減益となりました。食品・飲料事業では、缶コーヒーの売上減少などにより、減益となりました。不動産事業では、主力物件の賃料収入増加や稼働率の向上により、増益となりました。

以上の結果、連結営業利益は108億円（前期比20億円、15%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は85億円（前期比13億円、19%増）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

	売上収益（百万円）			営業利益（百万円）		
	2017年 12月期	2018年 12月期	増減率（%）	2017年 12月期	2018年 12月期	増減率（%）
国内酒類事業	261,489	250,867	△4.1	10,038	6,711	△33.1
国際事業	78,626	79,521	1.1	△2,728	△3,397	-
食品・飲料事業	132,092	127,219	△3.7	2,430	2,027	△16.6
外食事業	28,639	27,569	△3.7	△515	△169	-
不動産事業	23,893	24,483	2.5	10,271	12,047	17.3

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期より、前年同期に「国際事業」に区分していた「サッポロインターナショナル社」の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分される「サッポロビール社」に移管しております。

これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組替えた数値で比較しています。

【国内酒類事業】

国内におけるビール類総需要は、ビールテイスト市場からRTD（※1）市場への流出や、業務用市場におけるリターナブル容器商品の価格改定、夏以降に各地で発生した自然災害などによる消費冷え込みの影響が大きく、前期比98%程度と推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「続・ビール強化」を事業方針に掲げ、積極的な投資をすることで、更なる成長を目指しました。

ビールでは、「サッポロ生ビール黒ラベル」は好調に推移し、4年連続で売上成長を達成しました。一方で、発泡酒及び新ジャンルは、市場の競争激化やRTDへの需要のシフト等の影響を受けて苦戦し、ビール類合計の売上数量は前期比92%となりました。

RTDでは、8月に発売したストロング系の「サッポロチューハイ99.99<フォーナイン>」が年間販売目標の200万ケースを11月末に達成し、「男梅サワー」「愛のスコールホワイトサワー」「キレートレモンサワー」等のコラボRTDの軸商品も順調に推移したことで、売上は前期を大幅に上回りました。

ワインでは、日本ワイン「グランポレール」、シャンパーニュ「テタンジェ」、輸入ワイン「ペンフォールズ」等のファインワイン（※2）の販売を強化しました。一方で、デイリーワイン（※2）が伸び悩んだこと等から、売上は前期を下回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上は前期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No.1（※3）の「こくいも」が堅調に推移したものの、売上は前期を下回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上収益は2,509億円（前期比106億円、4%減）となり、営業利益は67億円（前期比33億円、33%減）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上のワイン）、デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満のワイン）

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2017年4月～2018年11月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

【国際事業】

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカ、カナダともに前期を下回ったと推定されます。アジア経済は成長率が鈍化し、各国で物品課税を実施・検討する動きがより顕著となりました。

このような中で、国際事業は、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組みました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、ビール売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前期を上回り堅調に推移しました。アメリカでは、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めましたが、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前期を下回りました。2017年9月から連結子会社化した「アンカー社」は「サッポロUSA社」とのセールスシナジー強化に取り組みましたが、主戦場であるサンフランシスコにおける総需要の大幅な落ち込みによ

り、前期を大きく下回りました。アメリカの飲料市場においては、厳しい経営環境を背景に「カンントリー ピュアフーズ社」「シルバー スプリングス シトラス社」両社合計の売上収益は前期を下回りましたが、業績改善に向け両社の経営統合を行いました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、「サッポロベトナム社」が高コスト体質脱却への改革、輸出の強化に取り組んだ結果、ビール売上数量は前期を大幅に上回り、単年度で営業利益は黒字となりました。

これらの結果として、国際事業全体の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前期比98%となりました。

以上の結果、国際事業の売上収益は795億円（前期比9億円、1%増）となり、営業損失は34億円（前期は27億円の損失）となりました。

[食品・飲料事業]

国内飲料の総需要は、前期比102%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は各商品ブランドのラインナップ強化に注力し当社グループならではの価値提案を行ってきました。

国内飲料では、レモン飲料や「加賀棒ほうじ茶」などの国産素材無糖茶（※1）が好調に推移しました。一方で缶コーヒー市場の低迷を背景にコーヒー飲料の売上が減少し、加えて西日本の豪雨災害の影響により物流網に混乱が生じた影響もあり、国内飲料合計の売上数量は前期を下回りました。

レモン食品では、基幹商品「ポッカレモン100」や「レモン果汁を発酵させて作ったレモンの酢」が健康志向を捉え好調に推移し、売上数量は前期比113%となりました。また、12月には名古屋市の「東谷山フルーツパーク」内にて「ふるさとナゴヤレモン園」の共同運営を開始する等、レモンに関心を高める体験の場の創出に取り組みました。

スープ食品では、基幹商品「じっくりコトコトシリーズ」に加えて、「リゾランテ」や「辛王シリーズ」などの独自性のある商品においても話題喚起を図りましたが、暖冬の影響もあり売上数量は前期を下回りました。大豆・チルド事業では、豆乳ヨーグルトの新商品「SOYBIO（ソイビオ）」などが寄与し、前期比110%と成長しています。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、季節やトレンドに合わせた新メニューの発売等を行いました。売上は前期並みとなりました。

海外飲料では、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※2）を有するシンガポールでのポジションは維持しつつも、一部の国での新たな税制導入による影響もあり、シンガポールからの輸出については低調に推移しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上収益は1,272億円（前期比49億円、4%減）となり、営業利益は20億円（前期比4億円、17%減）となりました。

※1 当社実績：「加賀棒ほうじ茶」シリーズ4品合計・2018年1月1日～11月26日累計販売函数

※2 Nielsen Singapore MarketTrack October 2018 (Copyright c 2018, The Nielsen Company)

[外食事業]

国内外食市場は、業界全体として売上収益では前期を上回る回復基調が続いているものの、人手不足に伴う採用コスト増や原材料の仕入価格上昇に伴い、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内においては、相次ぐ台風の上陸・長雨や北海道の震災などの影響を大きく受け、非常に厳しい経営環境となりました。その中でも新規出店として「エビスバー」を3月に九州初となる博多、11月には兵庫・西宮に、「銀座ライオンビヤガーデン」を5月に千葉・柏に出店するとともに、基幹業態である「銀座ライオン」を8月に川崎、9月には広島に出店しました。店舗改装としては4月に東京・青山の「銀座ライオン」を全面改装・リニューアルオープンするとともに、和食業態「そばえもん」を新業態として開発し、4月に東京・大崎に、11月には東京・青山にオープンしました。いずれもお客様から高評価を得て順調に推移しています。一方で、不採算店など6店舗を閉鎖しました。また、関係会社の「マルシンカワムラ社」においては、8月に新業態「大衆天ぷら まねき屋」を、9月には「大衆居酒屋 まねき屋」をそれぞれ札幌に出店したことにより、12月末の国内店舗数は195店舗となりました。今後も店舗数の拡大を図るとともに、既存店の店舗改装・業態変更を積極的に行っていきます。

シンガポールにおいては、相次ぐ競合企業の参入により競争が激化する市場環境の中で、7月に和食レストラン等の事業を現地の飲食企業に譲渡しました。これによりシンガポールの店舗は「銀座ライオン」1店舗のみとなりましたが、ビヤホール業態に集中することで、ビヤホール文化を世界に発信すべく、取り組みを進めていきます。

以上の結果、外食事業の売上収益は276億円（前期比11億円、4%減）となり、営業損失は2億円（前期は5億円の損失）となりました。

[不動産事業]

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、大量供給の影響による市況の悪化が懸念されていましたが、好調な企業業績などを背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しています。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、お洒落で洗練された街・恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。

複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進めており、その第一弾として、11月に3条館の一部がオープンしました。「サッポロファクトリー」では、今後も魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

一方、不動産事業全体の価値向上を図るために、長期的な視点から、引き続き物件ポートフォリオの戦略的な組み替えを行っており、11月に「新宿スクエア」と「ストーリー白金台」を売却するとともに、恵比寿で建築中のビルを含むオフィスビル等3物件の取得を決定し、「まちづくり事業」を推進しています。

以上の結果、不動産事業の売上収益は245億円（前期比6億円、2%増）、営業利益は120億円（前期比18億円、17%増）となりました。

②財政状態の状況

当期末の資産合計は、その他の流動資産、有形固定資産の増加等があった一方、その他の金融資産（非流動）、営業債権及びその他の債権の減少等によって、前連結会計年度末と比較して250億円減少し、6,397億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債、社債及び借入金（非流動）の増加等があった一方、社債及び借入金（流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して141億円減少し、4,750億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加があった一方、期末配当の実施、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産の減少等によって、前連結会計年度末と比較して110億円減少し、1,647億円となりました。

流動比率は、流動資産が112億円減少し、社債及び借入金（流動）の減少等の要因により、流動負債が142億円減少したことにより、前連結会計年度の72.0%から71.5%に0.5ポイント減少しました。

親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加があった一方、期末配当の実施、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産の減少等によって親会社の所有者に帰属する持分が減少したことにより、前連結会計年度の25.9%から25.2%に減少しております。

親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は、「①業績」に記載のとおり親会社の所有者に帰属する当期利益が前年同期比で増益となったことにより、前連結会計年度の4.4%から5.1%に増加しております。

D/Eレシオ（金融負債÷資本合計）は、資本合計が減少したことにより1.4倍となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ25億円（20%）減少し、当連結会計年度末には100億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、308億円（前期比30億円、9%減）となりました。これは主に、法人所得税等の支払額107億円があった一方、減価償却費及び償却費285億円、減損損失54億円、営業債権及びその他の債権の減少額42億円による増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、187億円（前期比9億円、5%増）となりました。これは主に、信託受益権（投資不動産）の売却による収入72億円があった一方、有形固定資産の取得による支出136億円、投資有価証券の取得による支出63億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、145億円（前期比6億円、4%増）となりました。これは主に、社債の発行による収入200億円があった一方、長期借入金の返済による支出225億円、社債の償還による支出101億円があったことによるものです。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

②当連結会計年度の経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 ① 業績」に記載のとおりです。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「2. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

中でも、当社グループでは海外での事業展開を進めており、日本国内の景気動向のみではなく、事業活動を行っている国・地域の経済動向及びその他の要因により影響を受ける可能性があり、リスク管理体制を一層強化する取り組みを進めます。

経営環境が依然として不透明な状況が続く中、環境変化への対応力を一層高める取り組みを進めます。

④事業戦略と見通し

次期は、「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」及び「第一次中期経営計画2020」の3年目として、引き続きコア事業と位置付けた『酒』『食』『飲』分野で特長ある商品・サービスをグローバルに展開し、お客様との接点拡大を図ることで、力強い成長を目指します。

なお、グループの持つブランドを育成・強化しながら、確実な成長を目指して、事業軸による国際事業の推進と事業の組替えを実行することにより、これまでの5報告セグメントを3報告セグメントへ変更し、マネジメントアプローチによる管理を一層強化していきます。

【酒類事業】

(日本・アジア)

日本では、飲酒人口の減少とRTD(※1)などへの流出に加え、2019年10月に予定されている消費増税も個人消費に影響を与える可能性があり、総需要が当期を下回る厳しい市場環境が続くと予想されます。

このような中で、「サッポロビール社」はビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、独自の新価値の提供を積み重ねることで、成長を目指します。

ビール類では、「ビール再強化宣言」を事業方針に掲げ、ビールブランド強化を継続します。4年連続で売上増を達成した「サッポロ生ビール黒ラベル」は、家庭用、業務用ともに、「大人の★生」の独自の世界観訴求を強化し、お客様に「完璧な生ビールを実感・体験」していただくことで、継続的な売上増を目指します。「エビス」は、「エビス プレミアムエール」を発売し、「エビスビール」と並ぶ新しい味わいを提案するなど、2020年の発売130周年に向け、日本を代表するビールとして、ブランドプレゼンスの向上を図ります。

また、当期増強したミニブルワリー等も活用して、「高付加価値」を基本とし、ビール文化創造へと結びつくような個性的な商品提案を行っていきます。

RTDでは、「驚きをカタチに」をスローガンに、新たな切り口の商品を展開し、新鮮で驚きのあるオンリーワン商品を創出します。「男梅サワー」などのコラボレーションによる独自価値商品と主力ブランドの「サッポロチューハイ99.99<フォーナイン>」をさらに強化し、成長を加速させます。

ワインでは、引き続きファインワイン(※2)の提案強化を行います。日本ワイン「グランポレール」、シャンパーニュ「テタンジェ」、輸入ワイン「ペンフォールズ」を中心に、ブランドイメージの構築と販売拡大を行います。また、デイリーワインは、業務用限定商品の発売などを通じて、認知とユーザーの裾野拡大を図ります。

洋酒では、世界販売量・販売金額No. 1ラム「バカルディ」(※3)をはじめとして、「デュワーズ」「ボンベイサファイア」「マルティニー」に注力します。

和酒では、好調な甲乙混和芋焼酎「こくいも」の拡販に注力し、本格焼酎では香りを活かした新たな飲み方を提案し、情報発信を継続して話題喚起を図ります。

アジアでは、ビール市場は引き続き成長すると見込まれますが、一部の国では経済成長の鈍化やアルコールに対する規制強化を背景に、成長の鈍化が見られます。

このような中で、「サッポロベトナム社」は引き続き利益が創出できる販売体制の確立を目指します。

(北米)

カナダでは、個人消費、設備投資が経済成長率を押し上げることが想定されますが、ビール市場の総需要は酒類における嗜好の多様化を背景に、ほぼ横ばい圏に留まるものと見込まれます。

このような中で、「スリーマン社」は継続的な成長を可能とする戦略ブランドの強化やポートフォリオの最適化を行い、プレミアムブランドへの経営資源投入を継続するとともに、RTDへの取り組みを強化します。

アメリカでは、通商政策の不確実性の高まり、大型減税の効果が薄れることなどが、消費者や企業マインドに影響を及ぼすと考えられますが、カナダ同様、ビール市場の総需要は前期並みと見込まれます。

このような中で、「サッポロUSA社」と「アンカー社」は、製造・販売両面においてシナジー効果を最大限発揮するため、2019年4月1日に経営統合する予定です。今回の統合により飛躍的成長を実現するためのプラットフォームを構築します。両社の重点エリアを明確にして経営リソースの最大化を図るとともに、収益性の低いコスト構造の改善を図ります。

(外食)

国内外食業界では、労働力不足に伴う採用コストや原材料仕入価格等の継続的な上昇に加え、業界を超えた競争の激化により、今後も厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような中で、「サッポロライオン社」は引き続き「お客様へ100%満足の提供」を軸に、基本となる商品・サービス・店舗環境等の「営業品質」の向上を図るとともに、安全・安心な商品の提供に向けた取り組みを進めます。

次期の新規出店においては、基幹業態である「銀座ライオン」や「エビスバー」の他、新たに開発した「そばえもん」等の展開エリアの拡大を図るとともに、新たな業態開発にも注力し、将来に亘る収益力の維持・向上に向けて既存店舗の改装・業態変更に積極的に取り組みます。

海外においては、ビヤホール文化を世界に発信すべく、シンガポール国内での「銀座ライオン」ブランドの再構築に向けた取り組みを進めるとともに、収益向上に向けたコスト構造改革を推進していきます。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：1本1,500円以上の中高級価格ワイン(デイリーワイン：1本1,500円未満のワイン)

※3 2017年 インターナショナル・ワイン&スピリッツ・リサーチ調べ

〔食品飲料事業〕

(日本・アジア)

日本では、お客様の嗜好の多様化、飲料メーカー各社との競争激化に加え、物流費や人件費の高騰などによるコスト増加が見込まれ、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような中で、「ポッカサッポロ社」は、「毎日の生活に彩りと輝きをくわえる、新しい『おいしい』を次々と生み出し続けます」というビジョンの下、お客様視点を徹底し、お客様に喜ばれるようなものづくりで新たな価値を提案していきます。

国内飲料では、「キレートレモン」・「素材系」・「食感系」など強みにさらに磨きをかけ、独自のポジションを確立していきます。

国内食品のスープにおいては、「サッポロビール社」仙台工場内に、「ポッカサッポロ社」仙台工場を新設し、カップ入りスープの製造設備及び粉末スープ顆粒原料の造粒設備を新たに設置することで、堅調に成長するインスタントスープにおけるさらなる積極展開を図ります。レモン食品においては、レモンそのものの健康価値発信を行うなど、「ポッカレモン100」やレモン酢商品の需要を広げる活動をしていきます。業務用ルートでは、当社グループのシナジーを活かしながら、レモン原料、粉末スープ、粉末茶等の売上拡大を図ります。「食」分野のさらなる拡大加速に欠かせない豆乳事業においては、強みである豆乳ヨーグルトの新たな商品展開を図るため、群馬工場内に原料豆乳の搾汁設備を含む、豆乳ヨーグルトの製造設備を2019年3月に竣工予定です。

国内外食では、「カフェ・ド・クリエ」においてきめ細かいマーケティングを行い、既存店の活性化を図ります。また、新規出店を加速させ、クリエブランドの価値向上を進めていきます。

海外飲料では、主力のシンガポール市場での茶系飲料や果汁飲料での優位性を維持しつつ、売上拡大と効率化を進めていきます。また、各国の市場ニーズに合わせた商品を展開しプレゼンスを高めていきます。

(北米)

「カントリー ピュア フーズ社」及び「シルバー スプリングス シトラス社」の経営統合完了により、経営資源を迅速に最大限活用します。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、前期に比べ大型ビルの供給面積は減少するものの、過去10年の平均は上回る予定です。しかし、人材確保や働き方改革の流れによるオフィス環境整備など、旺盛な需要を背景に空室率は引き続き低い水準で推移するものと予測しています。また、賃料水準も、それを受けて緩やかな上昇傾向が継続するものと予測しています。一方で、経済環境の変化や、新築ビルと既存ビルとの競争激化による二次空室が顕在化するなど、市況が変わる可能性もあると予測しています。

このような中で、不動産賃貸は、ハード・ソフト両面における競争力強化に引き続き努め、保有物件の稼働率及び賃料水準の維持向上に取り組んでいきます。

中核施設である「恵比寿ガーデンプレイス」では、商業区画をはじめとする各エリアにおいて、利便性向上を図るとともに、新たな付加価値を提供することで街全体のブランド価値向上を目指します。

複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進める「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進め、魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

今後も不動産事業全体の価値向上を図るために、保有物件ポートフォリオの戦略的な組替えを進めるとともに、不動産証券化による資金調達手段の多様化や事業機能の拡大、新規事業開発等に取り組み、恵比寿・札幌での「まちづくり事業」を推進していきます。

⑤当連結会計年度末の連結財政状態の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 ② 財政状態の状況」に記載のとおりです。

⑥資本の財源及び資金の流動性についての分析

i) キャッシュ・フローの分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりです。

	2017年12月期	2018年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.9	25.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.4	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	14.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれもIFRS基準での連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

ii) 資金の流動性及び資金の調達について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産・販売活動のための製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資として酒類事業及び食品飲料事業における工場整備への投資、不動産事業による投資不動産への投資、また海外事業や新規事業等の成長分野に対するM&Aへの投資等によるものであります。

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しています。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中する

ことで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っています。

現在そして将来の営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めています。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関などからの借り入れによって調達しています。

⑦経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、概ね「3.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

特に今後の方針につきましては、「サッポログループ長期ビジョン『SPEED150』」のもと、取り組みを推進します。

(3) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k1)	前期比 (%)
国内酒類事業 (ビール・発泡酒・新ジャンル等)	645,552	△5.2
国内酒類事業 (ワイン・焼酎等)	43,973	△12.3
国際事業 (ビール等)	226,849	10.6
国際事業 (飲料水等)	356,825	△14.7
食品・飲料事業 (飲料水等)	361,382	△2.7

②受注実績

当社グループでは、ほとんど受注生産を行っておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内酒類事業	250,867	△4.1
国際事業	79,521	1.1
食品・飲料事業	127,219	△3.7
外食事業	27,569	△3.7
不動産事業	24,483	2.5
報告セグメント計	509,658	△2.9
その他	12,198	3.0
合計	521,856	△2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分グループ本社(株)	72,127	13.4	61,682	11.8

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産	168,852	155,968
固定資産		
有形固定資産	343,763	337,125
無形固定資産	40,523	35,632
投資その他の資産	77,492	66,655
固定資産合計	461,779	439,411
資産合計	630,631	595,380
負債の部		
流動負債	220,173	205,006
固定負債	232,795	221,069
負債合計	452,968	426,075
純資産の部		
株主資本	148,193	151,791
その他の包括利益累計額	25,274	14,636
非支配株主持分	4,195	2,877
純資産合計	177,663	169,305
負債純資産合計	630,631	595,380

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	551,549	510,569
売上原価	358,573	349,837
売上総利益	192,976	160,732
販売費及び一般管理費	175,944	148,322
営業利益	17,033	12,410
営業外収益	2,093	1,906
営業外費用	2,715	2,780
経常利益	16,411	11,536
特別利益	6,814	3,221
特別損失	5,423	8,520
税金等調整前当期純利益	17,802	6,236
法人税等合計	8,182	1,981
当期純利益	9,619	4,255
非支配株主に帰属する当期純損失	△1,359	△1,094
親会社株主に帰属する当期純利益	10,978	5,349

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	9,619	4,255
その他の包括利益合計	4,565	△10,854
包括利益	14,184	△6,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,678	△5,289
非支配株主に係る包括利益	△1,494	△1,309

③ 要約連結株主資本等変動計算書 (日本基準)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益累 計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	140,113	20,574	5,694	166,381
当期変動額合計	8,080	4,700	△1,499	11,282
当期末残高	148,193	25,274	4,195	177,663

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益累 計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	148,193	25,274	4,195	177,663
当期変動額合計	3,598	△10,638	△1,318	△8,357
当期末残高	151,791	14,636	2,877	169,305

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,005	26,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,823	△18,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,172	△10,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,061	△2,548
現金及び現金同等物の期首残高	10,476	12,537
現金及び現金同等物の期末残高	12,537	9,989

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）が2018年12月31日に終了する連結会計年度から2019年3月30日に終了する連結会計年度までにおける年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について販売費及び一般管理費の区分に費用計上する方法から売上高から控除する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度における連結損益計算書は、売上高が25,661百万円減少し、販売費及び一般管理費が25,661百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報）

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 43. 初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

のれんに対する調整

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却し、のれん償却費4,090百万円を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

（業務提携）

バカルディ ジャパン株式会社との業務提携

当社の子会社であるサッポロビール(株)は、2011年5月19日付で、ラムブランド「バカルディ」など多くの有力ブランドを所有するバカルディ ジャパン(株)と当社が日本国内で販売権を有するスピリッツをはじめとする各ブランドの、日本国内における独占販売に関する業務提携契約を締結しました。

5【研究開発活動】

グループ横断型研究開発体制「サッポロイノベーションラボ」ではグループR&Dのコア技術として、「お客様を知る」、「おいしさを探す」、「おいしさを造る」、「おいしさを保証する」の4つを設定しております。「長期経営ビジョンSPEED150」に示された「異次元のスピード」を研究開発分野でも具体化するため、グループ内外を問わずに企業、大学、研究機関等との協働を進めております。

この研究開発体制の下、「お客様に食を通じた幸せをお届けするために、『創り』、『造り』続けます」という研究開発ビジョン、さらにはその先にあるお客様の笑顔を実現するため、サッポログループは挑戦を続けて参ります。

グループ基盤研究の中心である価値創造フロンティア研究所では、コア技術に基づき次の研究を進めております。

「お客様を知る」感性・情報科学研究では、お客様の嗜好を綿密に調査し、データを解析することによって、新商品の企画、中味開発、パッケージ選定に役立つ知見を提供しました。また、最先端のAI（人工知能）技術を活用し、いくつかの質問に答えるだけで、お客様個々の嗜好に合った商品を推奨するシステムを開発中です。さらには、工場熟練者の視線の動きを分析し、技術の見える化と伝承に関する研究に取り組んでおります。

「おいしさを探す」素材・機能研究では、大麦、ホップ、レモン、大豆、乳酸菌等の素材の健康機能についての研究開発を行っております。レモンからのクエン酸摂取による骨密度増加についての研究成果を発表し、レモンの健康機能に関する認知度を高めてきました。また、腸内細菌研究では、これまで着目されてこなかった斬新な発想での腸管ラジカル研究成果に対して2018年11月に日本食品免疫学会からポスター賞を授与されました。

「おいしさを造る」発酵・微生物研究では、創業以来酒類の研究開発で培ってきたサッポログループのコア技術のひとつである「発酵」をさらに深化させ、酒類のほか食品・飲料の価値創造を目的に研究開発を進めております。また、グループ独自の「SBL88®乳酸菌」についても、睡眠の質の改善作用を明らかにしました。

「おいしさを保証する」品質保証研究では、これまで以上にお客様の安全・安心志向や健康意識に応えるため、原料・製品の安全性分析及びそれを支える分析新技術の研究に継続して取り組んでおります。

おいしさ技術研究所では、「おいしさを造る」のコア技術を深化、発展させることを目的に、レモン、大豆等が本来持つ良さを引き出した素材の開発や、安全・安心でおいしい食品を製造できる加工技術の開発、様々な「酒」「食」「飲」のおいしさを機器分析等によって明らかにする取組みを進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は29億円です。

セグメントの状況は次のとおりです。

【国内酒類事業】

1. 商品開発について

酒類の商品開発については、変化をチャンスと捉え、現状の殻を破って「突き抜ける」存在となるべく、新たな価値創造に取り組んできました。

ビールテイスト酒類の商品開発については、変化をチャンスと捉え、現状の殻を破って「突き抜ける」存在となるべく、新たな価値創造に取り組んできました。

ビールテイストでは、通年新商品を上半期に3商品<①糖質、プリン体、人工甘味料の3つのゼロに加え、低カロリーNo.1(※1)を実現した機能系商品「極ZERO 爽快ゼロ」、②ノンアルコールの不满を「香りの良さ」で解決する自然な美味しさのノンアルコール「麦のくつろぎ」、③新ジャンル史上初(※2)アルコール9%「LEVEL9 贅沢ストロング」>を発売しました。基軸ブランドでは、3月に「麦とホップ The gold」を「麦とホップ」としてリニューアルを実施しました。発売以来こだわり続けた麦原料100%とホップだけでつくる品質に更にこだわり、一口目の満足感と後味の良さを追求しました。2019年発売商品として、エビスブランドから、新たなお客様の獲得を目指し、上面発酵による「濃密な香り、コク、余韻」が特長の「エビス プレミアムエール」を開発、新ジャンルでも、高発酵・強炭酸を実現した「サッポロ 本格辛口」を新ジャンル本格競争に向け準備、また、Innovative Brewerブランドより、当社開発登録ホップであり、世界に誇れる「ソラチエース」を100%使用したエールビール「SORACHI 1984」を開発しました。

伸長するRTD市場に対しては、8月に「サッポロチューハイ99.99<フォーナイン>」を発売しました。本商品は、純度99.99%の高純度ウォッカ(※3)を使用した透明感のあるクリアな味わいで、飲み飽きないスムーズな飲み口が特長の本格チューハイです。販売は好調に推移し、年間で239万ケース(250ml×24本換算)を達成し、販売目標の200万ケースを大きく上回りました。基軸ブランドの「男梅サワー」においては、10月にしょっぱい旨さをさらに進化させたリニューアルを行い、7月には「辛口男梅サワー」を限定発売しました。また、南日本酪農協同(株)とのコラボレーション商品「愛のスコールサワー」では、積極的なフレーバー展開を図ることで、販売数量は前年比204%と大きく伸長しました。「キレートレモンサワー」では、ヒアルロン酸やマルチビタミンなど、新たな機能価値を有する商品を発売することで、キレートサワーブランドの魅力を高めました。ワイン市場には、ポリフェノールを175mg/100ml含み、オークチップによる豊かで深みのある香りが特長の「ポリフェノールでおいしさアップの薫る赤ワイン」を限定発売しました。

※1 国産大手メーカーより発売されている糖質0の商品において(当社調べ2017年10月現在)18kcal/100ml当たり

※2 日本国内で発売されているビールテイストの「リキュール(発泡性)①」または「その他の醸造酒(発泡性)①」において。当社調べ2018年1月現在。

※3 エタノール以外の有機物割合が0.01%未満のウォッカを純度99.99%と当社として規定

2. 研究開発について

「酒」分野の研究開発を担う、サッポロビール社酒類技術研究所では、「おいしさを造る」と「おいしさを保証する」の一環として、ビールの泡の色の定量化に世界で初めて成功し、泡の白さとビールの液色との相関関係、さらには麦芽の種類やビールの鮮度によって泡の色が変化することを明らかにしました。

同じくバイオ研究開発部では、酒類の「おいしさを造る」大麦・ホップの育種・開発を行っており、同部が開発した旨さ長持ち麦芽の原料であるLOXレス大麦は、カナダ、オーストラリア、欧州及び北海道で商業栽培され、2018年8月には、カナダのサスカチュワン大学と共同で開発したCDC Goldstarが新たに品種登録されました。国産初のLOXレス品種「礼育2号」は、北海道産ビール大麦の主力として生産量を拡大しております。一方、クラフトビールの伸長で注目されるホップでは、開発した新品種「フラノマジカル」の商業栽培が北海道で開始され、2018年9月には柑橘果実様の特有香を持つ「フラノ1501U号」を品種登録出願する等、ユニークな原料開発を行っております。

これまでの「ホップの栽培安定化へのグローバルな貢献」、「優良ホップ品種の継続的な育種開発」、「ホップ特有の成分に関する多角的解析」の3点からなる『ホップ品質の多角的な解析とその応用』に関する研究成果については、育種・栽培技術から商品開発までの一貫通貫した取組みとして評価され、2018年度日本農芸化学会技術賞を受賞いたしました。

国内酒類事業の研究開発費の金額は12億円です。

[食品・飲料事業]

「食」・「飲」分野においては、「おいしさを探す」一環として、当社とポッカサッポロフード&ビバレッジ社が協働し、レモンの摂取による健康状態への効果を長期にわたって調査する観察研究を、国産レモンの産地である広島県の大崎上島町にて地元自治体や大学と協働して進めております。また、国産レモンの省力化栽培・供給拡大を念頭に、IoTを活用したレモン栽培の研究を開始しました。

さらに「食」分野の拡大加速のため、「おいしさを造る」例として、大豆と「発酵」技術の組合せによる「とろ〜りまるやか」食感の実現や、「発酵」により豆乳に含まれるイソフラボンを吸収しやすく変化させ、「SOYBIO(ソイビオ)豆乳ヨーグルト」の開発に結び付けました。

食品・飲料事業の研究開発費の金額は10億円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ビール、飲料水等の生産設備、投資不動産を中心に設備投資を行った結果、当社グループ全体での設備投資の金額は、272億円（工事ベース、無形資産を含む。）となりました。

セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

[国内酒類事業]

既存の設備の更新を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、45億円となりました。

[国際事業]

既存の設備の更新を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、42億円となりました。

[食品・飲料事業]

飲料水及び食料品製造設備の投資、自動販売機の購入等があり、当連結会計年度の設備投資は、81億円となりました。

[外食事業]

新規店舗の出店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、11億円となりました。

[不動産事業]

投資不動産に対する投資等があり、当連結会計年度の設備投資は、66億円となりました。当連結会計年度中に取得した主な設備は、以下のとおりです。

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロ不動産開発株	投資不動産（東京都渋谷区）	投資不動産

[その他]

機械装置の取得等があり、当連結会計年度の設備投資は、2億円となりました。

[全社・消去]

I Tシステムの更新等があり、当連結会計年度の設備投資は、24億円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	投資不動産		合計
						面積 (千㎡)	金額				
サッポロビール㈱	北海道工場 (北海道恵庭市)	国内酒類	ビール・発泡酒等生産設備	2,946	607	364 [1]	1,088	42	-	4,684	84
〃	仙台工場 (宮城県名取市)	〃	〃	1,527	937	162 [1]	803	26	-	3,293	84
〃	那須工場 (栃木県那須郡那須町)	〃	〃	335	353	66 [0]	100	4	-	792	38
〃	千葉工場 (千葉県船橋市)	〃	〃	6,962	2,709	182 [4]	8,534	85	-	18,289	123
〃	静岡工場 (静岡県焼津市)	〃	〃	2,228	1,762	191 [2] (0)	3,869	60	-	7,920	131
〃	九州日田工場 (大分県日田市)	〃	〃	3,610	1,040	223 [1] (3)	1,488	60	-	6,197	79
〃	群馬工場 (群馬県太田市)	〃	和酒・麦芽・食品生産設備	2,218	759	123 [25] (88)	1,870	10	-	4,857	55
〃	酒類技術研究所 (静岡県焼津市)	〃	研究設備	367	-	17	614	18	-	998	22
〃	岡山ワイナリー (岡山県赤磐市)	〃	ワイン生産設備	477	660	49	36	15	-	1,188	54
〃	京葉物流センター (千葉県習志野市)	〃	物流倉庫	-	-	-	-	4,040	-	4,040	-
ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱	名古屋工場 (愛知県北名古屋市)	食品・飲料	飲料水及び食料品生産設備	1,775	1,584	22	1,731	47	-	5,138	127
〃	群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	〃	〃	1,643	1,209	61	1,403	1,828	-	6,083	98
サッポロ不動産開発㈱	恵比寿ガーデンプレイス (東京都渋谷区)	不動産	投資不動産及びグループ本社	8,287	1	56	3,462	3	132,990	144,743	55
〃	サッポロファクトリー (札幌市中央区)	〃	投資不動産	397	0	57	0	1	7,488	7,886	59
〃	その他投資不動産 (東京都渋谷区他)	〃	〃	-	-	92	-	-	75,045	75,045	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他	投資不動 産		合計
						面積 (千㎡)	金額				
㈱東京エネ ルギーサー ビス	本社 (東京都渋谷 区)	〃	恵比寿地区 地域冷暖房 設備	-	1,604	-	-	49	-	1,652	6

- (注) 1 提出会社については該当事項はありません。
2 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び使用権資産であり、建設仮勘定は含みません。
3 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示し、[]内の面積は連結会社以外への賃貸分を内書きで示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃貸分を外書きで示しております。

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
SLEEMAN BREWERIES LTD. 他	ゴルフ工場及びシャ ンブリー工場他 (カナダ オンタリ オ州及びケベック州 他)	国際	ビール 生産設備	2,240	7,065	89	306	3,194	12,806	102
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン工場 (ベトナム ロンアン省)	〃	〃	485	64	- (64)	-	3	551	77
ANCHOR BREWING COMPANY, LLC	サンフランシスコ工 場 (アメリカ カリフォルニア州)	〃	〃	1,002	786	37	1,904	87	3,778	87
SILVER SPRINGS CITRUS, INC.	ハーウェイ工場 (アメリカ フロリダ州)	〃	飲料水 生産設備	561	1,133	2,525	227	4	1,925	111
COUNTRY PURE FOODS, INC.	アクロン工場他 (アメリカ オハイオ州他)	〃	〃	1,395	2,487	199	1,032	94	5,007	438
POKKA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール州)	食品・飲 料	〃	1,088	1,204	- (21)	-	34	2,327	82
PT. POKKA DIMA INTERNATIONAL	インドネシア工場 (インドネシア 西ジャワ州)	〃	〃	679	545	- (70)	-	25	1,249	70

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び使用権資産であり、建設仮勘定は含みません。
2 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃貸分を外書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当期において継続中の重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ポッカサッポロ フード& ビバレッジ㈱	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品・飲 料	飲料水及び 食料品 生産設備	5,300	2,021	自己資金 及び借入金	2017年 8月	2019年 3月	(注)
ポッカサッポロ フード& ビバレッジ㈱	仙台工場 (宮城県名取市)	食品・飲 料	食料品 生産設備	2,587	22	自己資金 及び借入金	2018年 6月	2019年 8月	年間160 万ケース

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	78,794,298	78,794,298	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	78,794,298	78,794,298	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

当事業年度において発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2018年4月27日発行)

決議年月日	2018年4月11日
新株予約権の数 (個)	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	5,044,136 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,965 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 2018年5月11日から 至 2021年4月13日まで (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,965 資本組入額 1,983 (注) 4
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権付社債の残高 (百万円)	20,000

※ 当事業年度末の末日 (2018年12月31日) における内容を記載しております。提出日の前月末現在 (2019年2月28日) において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を (注) 2記載の転換価額で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

- 2 (イ) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (ロ) 転換価額は、当初、3,965円とします。
- (ハ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- 3 2018年5月11日から2021年4月13日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。ただし、①本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（ただし、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2021年4月13日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（またはかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日または社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（または当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（または当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令または慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

- 5 (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとし、かつ、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ、(iii)当社または承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとし、本（1）に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。

- (ロ) 上記（イ）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

① 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

② 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日(注)	△315,177,195	78,794,298	—	53,887	—	46,544

(注) 2016年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	70	30	730	263	53	57,540	58,686	—
所有株式数 (単元)	—	324,899	16,346	127,963	114,095	148	201,455	784,906	303,698
所有株式数の 割合(%)	—	41.39	2.08	16.30	14.54	0.02	25.67	100.00	—

(注) 1 自己株式760,011株は「個人その他」に7,600単元及び「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式147,920株は含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,944	7.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,337	4.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	2,442	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,237	2.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,236	2.87
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,875	2.40
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,649	2.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,594	2.04
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,438	1.84
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,400	1.79
計	—	24,155	30.95

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口の持株数2,442千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、832千株保有しております。
- 2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,594千株は株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
- 3 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社みずほ銀行他4名の共同保有者が2018年7月30日現在で以下の株式を所有している記載がされているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 他4名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,693	12.97

- 4 2019年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、野村證券株式会社他1名の共同保有者が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している記載がされているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社 他1名	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,529	5.72

- 5 2019年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他3名の共同保有者が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している記載がされているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他3名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,223	4.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,730,600	777,306	—
単元未満株式	普通株式 303,698	—	—
発行済株式総数	78,794,298	—	—
総株主の議決権	—	777,306	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式147,920株(議決権1,479個)が含まれております。なお、当該議決権1,479個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	760,000	—	760,000	0.96

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式147,920株は、上記自己株式数に含まれておりません。

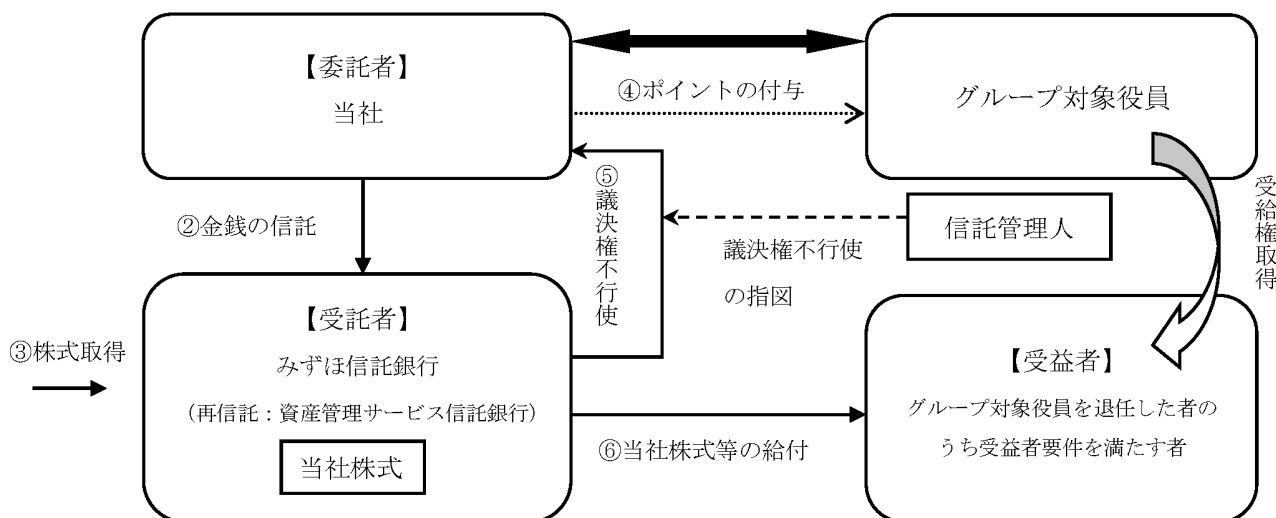
(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2016年3月30日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、2016年5月31日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust)以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 本制度の概要

株式給付信託(BBT)とは、当社がいったん拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、グループ対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則としてグループ対象役員の退任時とします。

①役員株式給付規程の制定



- ①当社は、第92回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。
- ②当社は、①の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④当社は、「役員株式給付規程」に基づきグループ対象役員にポイントを付与します。
- ⑤本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥本信託は、グループ対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、グループ対象役員が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該グループ対象役員に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

2. 本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が2016年5月31日付で金銭信託した445百万円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社が、当社の自己株式処分を引き受ける方法により、754,600株を取得いたしました。今後取得する予定は未定であります。

なお、2016年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、当連結会計年度末における当該自己株式の株式数は、147,920株であります。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

グループ対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,259	20,484,589
当期間における取得自己株式	479	1,159,125

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	720	1,680,145	82	188,682
保有自己株式数	760,011	-	760,408	-

(注) 1 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式は含まれておりません。

2 当期間における処理自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本的な方針としております。

また、2016年11月に公表しました「サッポログループ長期経営ビジョン『SPEED150』」に基づき、2017年より取り組んでおります「第一次中期経営計画2020」のなかで、株主の皆様への利益還元として、配当性向30%を目安とする財務指標を掲げております。ただし、親会社の所有者に帰属する当期利益が、特殊要因にかかる損益等により大きく変動する場合には、その影響を考慮して配当金額を決定することがあります。内部留保資金については、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充ちたいします。

当期につきましては、上記の方針どおり当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、1株当たり42円の配当を実施しました。当社は、中間配当を支払うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月28日定時株主総会	3,277	42

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	552	565	3,130 (628)	3,685	3,550
最低(円)	353	423	2,421 (458)	2,796	2,087

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 2016年3月30日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、2016年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第93期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,788	2,709	2,412	2,384	2,655	2,614
最低(円)	2,609	2,289	2,107	2,097	2,087	2,218

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上 條 努	1954年1月6日生	1976年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 2001年3月 サッポロビール飲料株式会社 取締役 営業企画部長 2003年9月 同社 取締役常務執行役員 マーケティング本部長 2005年9月 同社 取締役常務執行役員 経営戦略本部長 2007年3月 当社 取締役 経営戦略部長 2009年3月 当社 常務取締役 2011年3月 サッポロ飲料株式会社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長 兼 グループCEO 2017年1月 当社 代表取締役会長 2019年3月 当社 取締役会長(現在に至る)	(注4)	18
代表取締役 社長		尾 賀 真 城	1958年12月2日生	1982年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 2006年10月 サッポロビール株式会社(新会社) 首都圏本部 東京統括支社長 2009年3月 同社 執行役員 北海道本部長 2010年3月 同社 取締役 兼 常務執行役員 営業本部長 2013年3月 同社 代表取締役社長 当社 取締役 兼 グループ執行役員 2015年3月 当社 グループ執行役員 2017年1月 当社 グループ執行役員社長 2017年3月 当社 代表取締役社長(現在に至る)	(注4)	16
常務取締役		征 矢 真 一	1963年9月20日生	1986年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 2006年10月 サッポロビール株式会社(新会社) 北海道本社 戦略企画部長 2009年11月 株式会社ポッカコーポレーション(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社) 取締役 2012年3月 サッポロ飲料株式会社 取締役 経営戦略部長 2012年11月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 常務取締役 2014年3月 サッポロインターナショナル株式会社 取締役 サッポログループマネジメント株式会社 取締役 2015年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 取締役常務執行役員 2016年3月 当社 取締役 経営管理部長 2018年3月 サッポロ不動産開発株式会社 取締役 (現在に至る) 2019年3月 当社 常務取締役(現在に至る)	(注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		福原真弓 (小林真弓)	1964年4月2日生	1988年4月 2009年9月 2013年3月 2014年3月 2016年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 サッポロビール株式会社(新会社) 人事総務部グループリーダー 同社 人事総務部長 同社 人事部長 当社 取締役 人事部長(現在に至る)	(注4)	2
取締役		大平靖之	1961年3月25日生	1984年4月 2006年3月 2011年3月 2012年9月 2016年3月 2017年3月 2019年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 サッポロビール株式会社(新会社) エンジニアリング部長 同社 執行役員 千葉工場長 同社 取締役 兼 執行役員 経営戦略本 長 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式 会社 取締役常務執行役員 兼 研究開発 本部長 同社 取締役常務執行役員 当社 取締役 R&D本部長(現在に至る)	(注4)	6
取締役		生方誠司	1964年11月1日生	1987年4月 2008年9月 2009年3月 2012年3月 2014年10月 2015年3月 2019年3月	当社(旧サッポロビール株式会社)入社 SAPPORO U.S.A. INC. Vice President SAPPORO U.S.A. INC. President 当社 人事総務部長 兼 サッポログル ープマネジメント株式会社 グループ人事 統括長 当社 人事部長 兼 戦略企画部長 サッポロビール株式会社(新会社) 上席執行役員 北海道本部長 兼 北海道 本社代表 当社 取締役(現在に至る)	(注4)	1
取締役		鶴澤 静	1946年1月30日生	1969年4月 2001年6月 2004年6月 2006年6月 2007年4月 2008年4月 2009年6月 2013年6月 2015年3月 2016年6月	日清紡績株式会社(現日清紡ホールディ ングス株式会社)入社 同社 取締役 経理本部長 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 総務本部長 同社 取締役専務執行役員 紙製品事業 本部長 同社 取締役専務執行役員 紙製品事業 本部長 兼 事業支援センター長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 当社 社外取締役(現在に至る) 日清紡ホールディングス株式会社 相談役	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		マッケンジー・ クラグストン	1950年6月19日生	1982年6月 2000年8月 2003年8月 2009年8月 2012年9月 2016年9月 2018年3月	カナダ外務・国際貿易省入省 在大阪 カナダ総領事 駐日カナダ大使公使 インドネシア共和国大使 兼 東ティモール民主共和国大使 兼 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 大使 駐日カナダ特命全権大使 当社 顧問 当社 社外取締役 (現在に至る)	(注4)	—
取締役		福田 修 二	1951年12月20日生	1974年4月 2008年4月 2008年10月 2010年8月 10月 2012年4月 2018年4月 2019年3月	小野田セメント株式会社 (現太平洋セメント株式会社) 入社 同社 執行役員 人事部長 兼 人事業務センター長 同社 執行役員 人事部長 同社 取締役常務執行役員 人事部長 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 取締役会長 (現在に至る) 当社 社外取締役 (現在に至る)	(注4)	—
常勤監査役		溝上 俊 男	1959年4月16日生	1984年4月 2008年3月 2011年3月 2012年3月 2013年9月 2014年3月 2016年3月 2017年3月 2019年3月	当社 (旧サッポロビール株式会社) 入社 サッポロビール株式会社 (新会社) 経理部長 同社 執行役員 経理部長 当社 経理部長 兼 サッポログループマネジメント株式会社 取締役 グループ経理部長 サッポログループマネジメント株式会社 取締役 当社 取締役 経営管理部長 当社 常務取締役 サッポログループマネジメント株式会社 代表取締役社長 当社 常務グループ執行役員 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注5)	5
監査役		関 哲 夫	1938年7月29日生	1963年4月 1993年6月 1997年4月 2000年4月 2003年6月 2004年6月 2007年3月 2007年10月 2008年10月 2013年6月 2015年6月 2016年3月	八幡製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 常任顧問 同社 常任監査役 当社 社外取締役 公益社団法人日本監査役協会 会長 株式会社商工組合中央金庫 代表取締役社長 同社 相談役 同社 名誉顧問 (現在に至る) 当社 監査役 (現在に至る)	(注5)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 順 哉	1953年 5月 4日生	1982年 4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） ファーンレス・佐藤・石澤法律事務所 （現石澤・神・佐藤法律事務所） 入所（現在に至る）	(注5)	—
				1990年10月	ニューヨーク州弁護士資格登録		
				2011年 4月	第一東京弁護士会副会長		
				2012年 3月	当社 社外監査役（現在に至る）		
監査役		杉江 和 男	1945年10月 5日生	1970年 8月	大日本インキ化学工業株式会社（現D I C株式会社）入社	(注5)	—
				2001年 6月	同社 取締役		
				2002年 6月	同社 常務取締役		
				2004年 6月	同社 専務取締役		
				2006年 6月	同社 代表取締役副社長		
				2008年 4月	同社 代表取締役副社長執行役員		
				2009年 4月	同社 代表取締役社長執行役員		
				2012年 4月	同社 取締役会長		
				2013年 3月	当社 社外監査役（現在に至る）		
				2015年 3月	D I C株式会社 相談役		
計							52

(注) 1 取締役 鶴澤静氏、マッケンジー・クラグストン氏及び福田修二氏は、社外取締役であります。

2 監査役 佐藤順哉、杉江和男の両氏は、社外監査役であります。

3 監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
飯塚 孝 徳	1966年 6月 1日生	1996年 4月	弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 原田・尾崎・服部法律事務所（現尾崎法律事務所）勤務	—
		2009年 4月	飯塚総合法律事務所（現在に至る）	
		2009年10月	株式会社企業再生支援機構（現株式会社地域経済活性化支援機構）出向	

4 取締役の任期は、2019年3月の株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

5 監査役 溝上俊男氏の任期は、2019年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。監査役 関哲夫、佐藤順哉両氏の任期は、2016年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。また監査役 杉江和男氏の任期は、2017年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の基本的な考え方、企業統治の体制の概要及び当該体制を選択する理由

当社は、グループの経営理念である『潤いを創造し豊かさに貢献する』及びグループの経営の基本方針である『サッポログループは、ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指します』を具現化し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくために、グループのコーポレートガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題として位置付け、持株会社体制の下でグループ内における監督機能、業務執行機能及び監査機能を明確化し、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に努めております。

1) 持株会社体制

当社は、グループ経営における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、グループの経営資源を戦略的かつ効率的に活用しながら、グループ全体で持続的な企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制を採用しております。持株会社のガバナンスのもとで、各事業部門の自主性を維持しつつ、グループの全体最適とシナジーの創出を追求し、企業価値の最大化を目指しております。

2) 業務執行に係るコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、法令または定款で定められた事項のほか、業務執行に関する重要事項等については、「取締役会規程」の定めにより、取締役会にて決議をしております。

その他の業務執行については、決裁権限表に基づき、経営陣に委任する範囲を明確化しており、経営陣は、経営会議・グループ経営戦略会議等の諮問機関を通じて、その決裁権限の範囲内において、機動的な意思決定を行っております。

なお、グループの主要な事業会社代表取締役社長を兼務するグループ執行役員は、当社社長に対し、担当部門の経営目標をコミットし、グループ経営目標に対する責任を明確化した上で、毎月、担当部門の営業状況の報告を行っております。

3) 監督・監査に係るコーポレート・ガバナンス体制の概要

(監督機能)

当社は、持株会社体制の下で、経営の透明性向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図るため、(a)グループ全体の業務執行の統括やグループの経営戦略・財務戦略・研究戦略・人事戦略等を担当する社内取締役6名、及び(b)独立した客観的視点と豊富な経験・実績・見識等に基づき、当社経営を監督する独立社外取締役3名からなる合計9名の取締役で取締役会を構成しております。

取締役会は、法定事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行事項について意思決定すると共に、グループ全体の業務執行を統括する社長、各主要事業部門の業務執行の統括等を行うグループ執行役員、その他重要な使用人を選任し、その業務執行状況を監督しております。

また、当社は監査役会設置会社ですが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、指名委員会と報酬委員会を設置しております。

(監査機能)

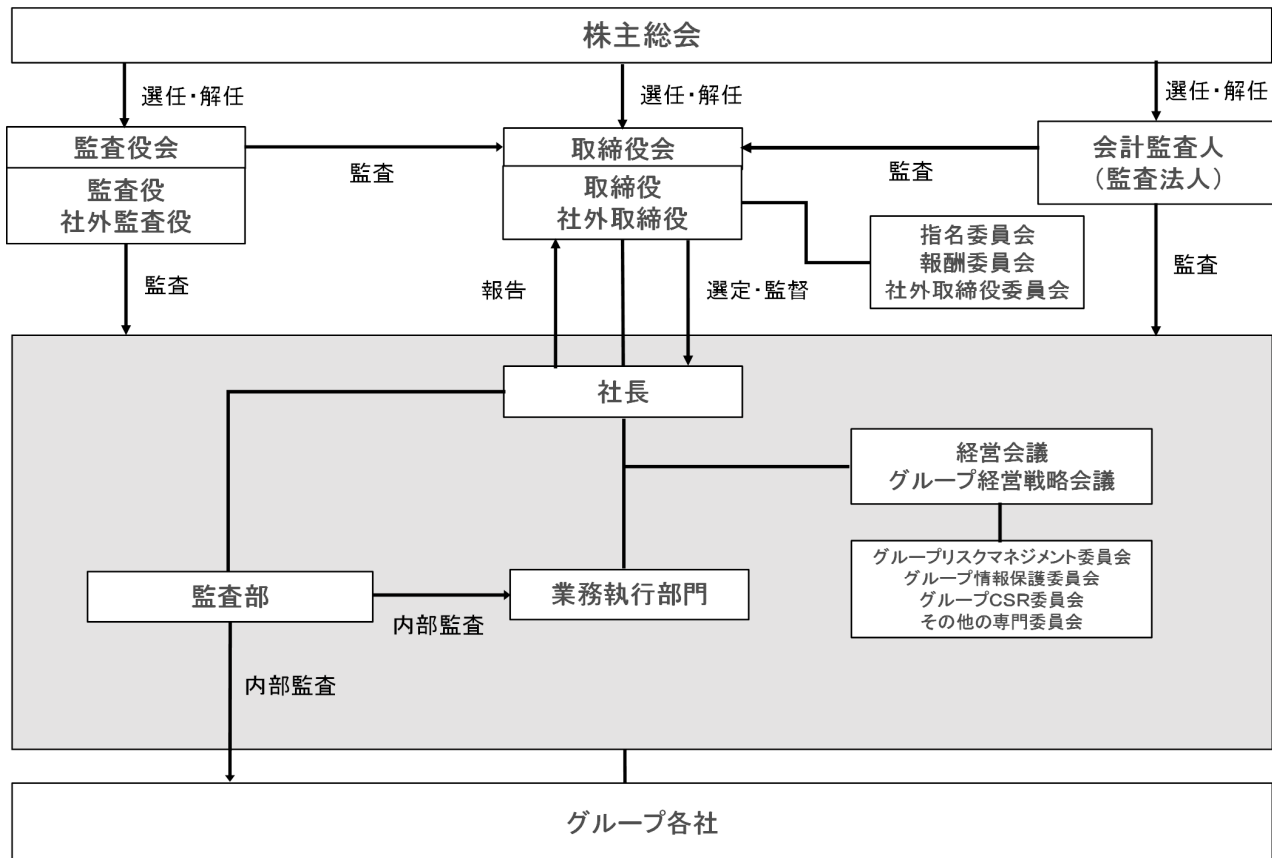
当社は、取締役会から独立し、かつ各監査役が独立した立場（独任制）で取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社を採用しております。監査役は4名で、うち2名が独立社外監査役であり、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役会事務局に監査役スタッフを3名配置しております。

監査役監査については、後記「②内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況」をご参照下さい。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、必要に応じてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりです。



ロ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、また、「反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針」、並びに「財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針」を定めております。また、各事業会社においても、各社の取締役会において必要な決議を行っております。

なお、当社取締役会において決定した基本方針の徹底を図るとともに、グループ全体で継続的に体制の整備・強化を図っていくために、グループの内部統制システム構築を具体的に定めた「サッポログループ内部統制システム構築ガイドライン」を策定のうえ、責任者として担当役員を任命し、具体的な取り組みを進めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、法定事項並びに経営方針その他業務執行上の重要事項を決定あるいは承認し、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令、定款に反する行為を未然に防止する。
 - ・当社グループのすべての役員・従業員に確かな倫理観にもとづく行動を促す規範として「サッポログループ企業行動憲章」を定め、当社法務部を事務局として、子会社と連携して当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。また、不正行為の防止、早期発見を目的とする企業倫理ホットラインを設置する。
 - ・代表取締役の指示を受け、業務執行ラインから独立した内部監査組織である監査部が、当社並びに子会社の業務全般を対象に法令、定款、社内規程の遵守状況について監査を行う。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理のため、次の文書（電磁的記録を含む）を関係法令並びに関連する社内規程に従って適切に保存及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- 株主総会議事録、取締役会議事録及び関係資料
- 経営会議議事録、グループ経営戦略会議議事録及び関係資料
- 稟議書及び付属書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

・その他の重要書類の保存及び管理については、所管部門において、関係法令等に則って保存及び管理方法を規程に定める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、経営会議において管理することとし、同会議における審議、報告事項等に対して、経営戦略・経理・法務等の管理部門がそれぞれ想定されるリスクを分析し、同会議に必要な報告を行う。

・緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながるおそれのある事実が判明した際の危機管理対応は、グループリスクマネジメント委員会が子会社の危機管理組織等と連携して情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行う。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、代表取締役、社長及び役付役員を選定するほか、当社グループの主要事業部門の統括、あるいは当社グループ全体に係る重要な経営課題の担当等を委任するグループ執行役員を選任し、それぞれに担当する業務を執行させる。

・社長は、当社グループの業務執行全般を統括する。社長の諮問機関として、経営会議及びグループ経営戦略会議を設置し、各事業部門の執行状況を把握するとともに、重要事項につき協議し、機動的な意思決定を行う。

・社長は、当社グループ全体の経営計画を策定して取締役会の承認を得るものとし、これら計画に対する当社グループ全体の業務執行状況の報告は、取締役会に対して四半期毎に行う。

・主要事業部門を統括するグループ執行役員は、社長に対して担当する部門の経営目標をコミットし、毎月、担当する事業部門の経営状況の報告を行う。また、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行う。

・業務執行における責任体制を確立し、業務を円滑かつ効率的に行わせるため、職制、組織、業務分掌、権限等に関する基準を処務規程に定め、付則として業務分掌は業務分掌規程に、権限については決裁権限表に、それぞれ基準を定める。

5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役や使用人から定期的に職務の執行に係る事項の報告を受ける体制を確保する。

・取締役会は、当社グループ全体における業務の適正を確保するための体制として、内部統制システム構築の基本方針第1項、第3項、第4項の各方針を定めるものとし、子会社に対して、これらの基本方針に則ってそれぞれの取締役会等において必要な体制を整備させるものとする。

・子会社に対する管理担当部署は総務部とし、「サッポログループ企業管理運営規程」に基づいて子会社の業務執行管理を行うこととし、また、当社グループ全体に係る重要な事項については、取締役会、経営会議及び付随する各種委員会において協議する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを置く。

・監査役スタッフを置く場合には、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重する等、当該スタッフの取締役からの独立性を確保するとともに、監査役の当該スタッフに対する指示の実効性を確保する。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・監査役は、取締役や使用人から次の事項につき報告を受けるものとする。

○定期的に報告を受ける事項

- 経営、事業及び財務の状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況

○臨時に報告を受ける事項

- 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、その他経営に係る重要な発生事実
- 取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実

・上記報告を受けるため、その他監査役が取締役の職務遂行状況を把握するため、取締役会への監査役の出席、経営会議・グループ経営戦略会議への常勤監査役の出席、稟議書等の業務執行に係る重要な書類の閲覧、その他取締役及び使用人が監査役に報告を行う体制を確保する。

・子会社の取締役、監査役、使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告する体制を確保する。

・監査役に報告を行った者が不利な取扱いを受けない体制を確保する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

・代表取締役との定期的な会合の開催、監査部からの報告の聴取、会計監査人との定期的な意見交換等、監査役が必要な情報収集を行える体制を確保する。

・監査役の職務の執行について生じる費用または債務につき、これを会社が負担するにあたっての方針を定める。

(反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、一切の関係を遮断することを行動規範とし、徹底する。
- ・本基本方針のもと、反社会的勢力・団体に関する対応統括部署を定め、不当要求防止責任者を設置するとともに、グループ内における情報の収集・管理を行い、また、警察、暴力団追放団体、弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら、反社会的勢力・団体を排除する体制の整備・強化を図る。

(財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、組織の業務全体に係る財務情報を集約した財務報告の信頼性を確保するために、「サッポログループ財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、本基本方針に基づいて、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うものとする。
- ・本基本方針のもと、社長は、財務報告に係る内部統制の基本計画を策定し、グループ各社に対して、内部統制の整備・運用状況を把握してその結果を記録・保存し、発見された不備・欠陥に対しては是正措置を講じるよう指示するものとする。また、内部統制の整備・運用状況を評価するために、業務部署から独立した部署を設置して評価を統括させ、内部統制の有効性を評価してその結果を「内部統制報告書」として公表するものとする。

ハ、リスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体のリスク管理体制強化の観点から、2009年7月にグループのリスクマネジメントに関する基本方針・管理体制及び危機管理規程を整備し、当社及び子会社に係るリスク管理や危機管理を行っております。

具体的には、業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクの管理体制や、緊急事態が発生した際の危機管理体制等を、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社及び子会社において整備・構築しております。

② 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

監査役監査は、当社監査役監査基準に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、監査役が、取締役会をはじめ、経営会議、グループ経営戦略会議等の重要会議への出席、決裁済稟議書の閲覧、各事業会社やその他子会社等の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び監査結果報告を受けるほか、必要に応じて会合をもち、会計監査の状況や会計上の課題等について情報交換を行っております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役会事務局に監査役スタッフを3名配置しております。

内部監査については、当社の監査部（13名）が、各事業会社、子会社等、グループ全体を対象とした内部監査を実施しております。監査部と監査役とは、定期的に会合をもち、内部監査の結果や内部統制の状況等について意見交換を行っております。また、監査部の内部監査報告書は、監査役が閲覧し情報を共有しております。

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士の松浦康雄氏、佐藤重義氏の2名が、会計監査業務を執行しました。それぞれの監査年数は、松浦康雄氏が3年、佐藤重義氏が4年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他17名であります。会計監査人は、監査部の内部監査報告書を必要に応じて閲覧しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ、社外取締役、社外監査役の員数並びに独立性の基準または方針

取締役9名のうち社外取締役は3名であり、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

当社では、指名委員会において、社外取締役候補者として、当社が定める「社外役員の独立性基準」（本項目末尾記載）を満たす者であることを要件とするとともに、企業経営や特定の専門領域における豊富な経験・実績・見識を有し、当社の経営課題についての的確な提言・助言を行うことができる人材を推薦することとしております。また、社外監査役候補者としては、当社が定める「社外役員の独立性基準」を満たす者であることを要件としております。

社外取締役の鵜澤静氏は、2016年6月まで日清紡ホールディングス株式会社の業務執行に携わっていましたが、同社と当社並びに当社子会社との間に取引がなく、当社が定める「社外役員の独立性基準」に照らし、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断しております。また、適用のある金融商品取引所が定める独立性基準を満たしているため、東京証券取引所及び札幌証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外取締役のマッケンジー・クラグストン氏は、2016年9月に当社顧問に就任し、当社経営は同氏からアドバイスを受けておりました。顧問としての報酬は同氏の有する経験・見識に基づく当社の経営への助言に対する対価として支払われたもので、年間の報酬額は500万円以下であることから、当社が定める「社外役員の独立性基準」に照らし、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断しております。なお、同氏は、2018年3月に当社社外取締役選任に伴い当社顧問を退任しております。また、適用のある金融商品取引所が定める独立性基準を満たしているため、東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

社外取締役の福田修二氏は、2018年3月まで太平洋セメント株式会社の業務執行に携わっておりました。現在、当社子会社との間で同社との取引がありますが、直近の事業年度における当社の連結売上収益及び同社の連結売上高それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも0.1%未満であることから、当社が定める「社外役員の独立性基準」に照らし、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断しております。また、適用のある金融商品取引所が定める独立性基準を満たしているため、東京証券取引所及び札幌証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外監査役の佐藤順哉氏は、現在、奥・片山・佐藤法律事務所の弁護士であります。同事務所と当社並びに当社子会社との間には取引はなく、当社が定める「社外役員の独立性基準」に照らし、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断しております。また、適用のある金融商品取引所が定める独立性基準を満たしているため、東京証券取引所及び札幌証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外監査役の杉江和男氏は、2015年3月までDIC株式会社の業務執行に携わっておりました。現在、当社子会社との間で、同社製品の取引がありますが、直近の事業年度における当社の連結売上収益及び同社の連結売上高それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも0.1%未満であることから、当社が定める「社外役員の独立性基準」に照らし、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断しております。また、適用のある金融商品取引所が定める独立性基準を満たしているため、東京証券取引所及び札幌証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

(社外役員の独立性基準)

1. 当社において社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という。）が独立性を有する社外役員（以下「独立役員」という。）というためには、当該社外役員が以下の（1）から（3）のいずれにも該当してはならないものとする。

（1）現在又は過去10年間に於いて、当社又は当社の連結子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合に於いては、業務執行者でない取締役を含む。）であった者（※1）

（2）現在又は過去3年間に於いて、以下の①から⑧のいずれかに該当していた者

- ①当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者（※2）
- ②当社グループの主要な取引先又はその業務執行者（※3）
- ③当社グループから役員報酬等以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）（※4）
- ④当社グループの主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）（※5）
- ⑤当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- ⑥当社グループから多額の寄付を受けている者又は寄付を受けている団体の理事その他の業務執行者（※6）
- ⑦当社グループの会計監査人である監査法人の社員、パートナー又は従業員
- ⑧当社グループの主要な借入先又はその業務執行者（※7）

（3）上記（1）又は（2）に掲げる者（重要でない者を除く。）の配偶者又は二親等内の親族

2. 当社において独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で、上記1. の（1）から（3）で考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない社外役員であることを要する。

3. 上記1. の（1）から（3）のいずれかに該当する社外役員であっても、当該社外役員の人格、見識等に照らし、当社の独立役員としてふさわしいと当社が考える社外役員については、当社は、当該社外役員が適用ある金融商品取引所が定める独立性基準を充足しており、かつ、当該社外役員が当社の社外役員としてふさわしいと考える理由を対外的に説明することを条件に、当該社外役員を当社の独立役員とすることができるものとする。

※1 過去10年間のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間とする。「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいう。

※2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結売上高（年間連結売上収益）の2%以上の支払いを、当社グループから受けた者をいう。

※3 「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結売上収益の2%以上の支払いを当社グループに行った者をいう。

※4 「当社グループから役員報酬等以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家」とは、直近事業年度において役員報酬等以外にその者の年間連結売上高（年間連結売上収益）の2%若しくは1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭又は財産を当社から得た者又は法律事務所、監査法人、税理士法人若しくはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであつて、直近事業年度においてそのファームの年間総

売上高の2%以上の支払いを、当社グループから受けたファームの社員、パートナー、アソシエイト若しくは従業員である者をいう。

※5 「当社グループの主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者又は保有する法人をいう。

※6 「多額の寄付」とは、直近事業年度における年間1,000万円以上又は当該団体の平均年間総費用の30%のいずれか高い方の額の寄付をいう。

※7 「当社グループの主要な借入先」とは、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。

ロ. 社外取締役、社外監査役の選任の理由

鵜澤静氏は、持株会社の社長としての豊富な経験・実績・見識を有し、また、財務・経営管理におけるこれまでの経験に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。

マッケンジー・クラグストン氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、当社が事業展開を進める北米・東南アジアの外交・貿易の分野で高い見識を有しております。その豊富な経験・実績・見識から、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。

福田修二氏は、事業法人の社長としての豊富な経験・実績・見識を有し、また、財務・人事・経営全般におけるこれまでの経験に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただくことにより、グループ経営体制の強化等当社のコーポレートガバナンスに資するところは大きいと判断し、社外取締役として選任しております。

佐藤順哉氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、各社における社外取締役または社外監査役として豊富な経験を有しております。また、弁護士として企業法務を始め法務全般に関する専門的な知見を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、社外監査役として選任しております。

杉江和男氏は、事業法人の社長として、豊富な経験、幅広い知識・情報等に基づく高い見識を有しており、客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、社外監査役として選任しております。

ハ. 社外取締役、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において毎年定期的に、当社グループ内の内部統制システム構築に係る取り組み状況並びにリスク管理状況に関する報告を担当部門の責任者から受け、それぞれの状況を把握し、意見を表明しております。また、社外監査役は、監査役会において、監査計画説明及び監査結果報告を会計監査人から受けております。

当社では、社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部に取締役会担当者を事務局として配置し対応しております。また、社外監査役の専従スタッフも配置しておりませんが、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役会事務局に監査役スタッフを配置し対応しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	162	162	-	-	-	6
社外取締役	28	28	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	-	-	2
社外監査役	19	19	-	-	-	2
合計	238	238	-	-	-	14

- (注) 1 取締役(社外取締役を除く)のうち4名へは、上記表中の取締役基本報酬とは別に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与45百万円が支給されています。
- 2 報酬の限度額は、2017年3月30日開催の第93回株主総会において、取締役500百万円(ただし連結子会社からの報酬や使用人部分の給与等を除く)、2007年3月29日開催の第83回定時株主総会において、監査役84百万円と、決議されています。
- 3 業績連動型株式報酬繰入額は、当連結会計年度では発生しておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には連結報酬等(提出会社の役員としての報酬等及び主要な連結子会社の役員としての報酬等)の総額が1億円以上の役員はいないため、記載はしていません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬決定に際して、当社の取締役として相応しく、客観的で透明性の高い報酬決定を行うため、社外取締役3名と社内取締役1名で構成される報酬委員会を設置しており、各取締役の報酬は、取締役会の決議により報酬委員会で決定しています。報酬委員会では、毎年、世間水準や当社業績を勘案しながら報酬方針及び報酬水準につき審議し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職位別の基準報酬に前年度の職務遂行に応じた業績加減を行って算定し、各取締役の報酬額を決定しています。

上記支給額その他、取締役(社外取締役を除く)に対しては、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、本制度で定める役員株式給付規程に基づき、445百万円(3事業年度)を拠出しております。本制度につきましては、2016年3月30日開催の第92回定時株主総会において、上記に記載の取締役の報酬とは別枠で決議されています。なお、本制度には、当社取締役(社外取締役を除く)を含め当社グループ執行役員並びに一部の当社子会社取締役を対象としており、2018年12月末時点でその人数は27名です。

監査役報酬は、毎年、世間水準を勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定し、各監査役の報酬額を決定しています。なお、監査役報酬決定に際し、業績は加味していません。

⑤ 株式の保有状況

I 当社については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
42銘柄 7,519百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大成建設(株)	400,000	2,244	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	1,111	営業協力関係の構築・推進のため
(株)ニチレイ	250,000	779	営業協力関係の構築・推進のため
明治ホールディングス(株)	70,000	671	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸大食品(株)	1,300,000	658	営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	238,000	575	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
SOMPO ホールディングス(株)	128,187	559	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
ダイダン(株)	181,500	548	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三井不動産(株)	157,485	398	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本山村硝子(株)	1,888,000	361	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位8銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大成建設(株)	400,000	1,882	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	785	営業協力関係の構築・推進のため
(株)ニチレイ	250,000	756	営業協力関係の構築・推進のため
SOMPO ホールディングス(株)	128,187	478	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
ダイダン(株)	181,500	430	営業協力関係の構築・推進のため
明治ホールディングス(株)	40,000	358	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸大食品(株)	180,000	311	営業協力関係の構築・推進のため
日本山村硝子(株)	188,800	293	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)北洋銀行	683,000	201	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	914,328	156	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位3銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

II 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるサッポロビール㈱については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
193銘柄 39,394百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
リゾートトラスト㈱	3,351,760	8,584	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
㈱帝国ホテル	2,500,128	5,475	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
㈱フジオフードシステム	2,329,600	4,752	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
澁谷工業㈱	700,000	3,269	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸紅㈱	2,333,944	1,905	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大日本印刷㈱	690,912	1,736	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
京浜急行電鉄㈱	754,514	1,634	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東海旅客鉄道㈱	66,000	1,332	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
レンゴー㈱	1,600,381	1,317	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
㈱大庄	700,000	1,233	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
相鉄ホールディングス㈱	364,537	1,079	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東武鉄道㈱	257,848	939	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
㈱ペッパーフードサービス	180,000	905	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東日本旅客鉄道㈱	80,000	880	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
㈱日立製作所	787,000	691	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本空港ビルデング㈱	130,000	543	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西松建設㈱	166,200	525	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
藤田観光㈱	147,900	523	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
D I C㈱	121,401	517	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西日本旅客鉄道㈱	60,000	494	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
テンアライド㈱	962,600	471	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	593,000	445	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
常磐興産(株)	192,600	362	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)西武ホールディングス	165,600	353	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)幸楽苑ホールディングス	180,000	331	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
A N Aホールディングス(株)	70,125	330	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
近鉄グループ ホールディングス(株)	75,631	327	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)リンガーハット	105,000	269	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東京テアトル(株)	170,000	250	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)東京會館	56,432	212	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位16銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジオフードシステム	2,996,400	5,582	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
リゾートトラスト(株)	3,351,760	5,400	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)帝国ホテル	2,500,128	4,678	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
澁谷工業(株)	700,000	2,471	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸紅(株)	2,333,944	1,803	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大日本印刷(株)	690,912	1,587	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東海旅客鉄道(株)	66,000	1,529	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
レンゴー(株)	1,600,381	1,389	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
京浜急行電鉄(株)	754,514	1,356	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
相鉄ホールディングス(株)	364,537	1,192	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)大庄	700,000	1,079	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東日本旅客鉄道(株)	80,000	777	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東武鉄道(株)	257,848	764	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ペッパーフードサービス	180,000	519	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本空港ビルデング(株)	130,000	495	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西日本旅客鉄道(株)	60,000	466	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)日立製作所	157,400	462	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西松建設(株)	166,200	416	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
藤田観光(株)	147,900	412	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
D I C(株)	121,401	409	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
テナライド(株)	962,600	376	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
近鉄グループ ホールディングス(株)	75,631	361	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
王子ホールディングス(株)	593,000	335	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)西武ホールディングス	165,600	317	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
常磐興産(株)	192,600	310	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
A N Aホールディングス(株)	70,125	276	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)リンガーハット	105,000	241	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)東京會館	56,432	221	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東京テアトル(株)	170,000	208	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)J Bイレブン	168,000	132	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位13銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を支払うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	37	81	23
連結子会社	114	-	125	-
計	176	37	206	23

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.等は、当社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬56百万円、非監査業務に係る報酬14百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.等は、当社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬65百万円、非監査業務に係る報酬3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRSに関するアドバイザリー業務等の実施です。

（当連結会計年度）

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRSに関するアドバイザリー業務及び社債発行に係るコンフォートレターの作成業務等の実施です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、さらに所定の決裁手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、グループ会計方針に基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	10,476	12,537	9,989
営業債権及びその他の債権	9	96,574	98,325	93,340
棚卸資産	11	37,619	37,873	37,109
その他の金融資産	10	9,967	9,107	4,790
その他の流動資産	12	7,386	6,914	8,316
小計		162,022	164,755	153,544
売却目的で保有する資産	13	359	-	-
流動資産合計		162,381	164,755	153,544
非流動資産				
有形固定資産	14	151,602	151,334	152,676
投資不動産	16	223,595	219,658	215,522
のれん	15	21,483	24,942	21,229
無形資産	15	10,305	13,339	12,056
持分法で会計処理されている投資		372	391	410
その他の金融資産	10	79,278	78,677	70,205
その他の非流動資産	12	8,921	9,309	8,526
繰延税金資産	19	2,176	2,326	5,523
非流動資産合計		497,733	499,976	486,148
資産合計		660,114	664,731	639,692

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	22	38,460	36,488	35,292
社債及び借入金	20	75,580	80,716	73,863
リース負債	21	6,609	6,533	6,743
未払法人所得税		1,570	5,207	1,527
その他の金融負債	24	33,108	33,277	33,905
その他の流動負債	25	66,424	66,590	63,260
流動負債合計		221,750	228,809	214,591
非流動負債				
社債及び借入金	20	165,235	153,184	154,483
リース負債	21	24,623	24,295	24,495
その他の金融負債	24	48,125	45,956	45,733
退職給付に係る負債	23	8,996	6,283	11,715
その他の非流動負債	25	2,689	2,621	2,991
繰延税金負債	19	26,455	27,872	20,950
非流動負債合計		276,122	260,212	260,367
負債合計		497,872	489,021	474,957
資本				
資本金		53,887	53,887	53,887
資本剰余金		40,706	40,825	40,998
自己株式		△1,796	△1,807	△1,822
利益剰余金		36,315	44,491	46,065
その他の資本の構成要素		28,515	34,659	22,373
親会社の所有者に帰属する持分合計		157,628	172,055	161,501
非支配持分		4,613	3,655	3,234
資本合計		162,241	175,710	164,735
負債及び資本合計		660,114	664,731	639,692

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	6, 28	536, 585	521, 856
売上原価		373, 148	362, 210
売上総利益		163, 437	159, 646
販売費及び一般管理費		145, 991	145, 237
その他の営業収益	31	1, 029	3, 009
その他の営業費用	31	5, 669	6, 590
営業利益	6	12, 806	10, 828
金融収益	32	1, 338	1, 139
金融費用	32	2, 626	2, 494
持分法による投資利益	18	19	19
税引前利益		11, 538	9, 492
法人所得税	19	5, 170	1, 772
当期利益		6, 367	7, 721
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7, 187	8, 521
非支配持分		△820	△801
当期利益		6, 367	7, 721
基本的1株当たり当期利益(円)	35	92.27	109.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	35	92.25	104.46

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		6,367	7,721
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	33	8,202	△9,201
確定給付制度の再測定	33	537	△3,688
純損益に振り替えられることのない項目合計		8,739	△12,890
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	33	1,032	△2,765
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	33	114	△69
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,146	△2,834
税引後その他の包括利益合計		9,884	△15,724
当期包括利益		16,252	△8,003
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,183	△6,987
非支配持分		△931	△1,016
当期包括利益		16,252	△8,003

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2017年1月1日残高		53,887	40,706	△1,796	36,315	-	△317	28,832	-	28,515
当期利益					7,187					-
その他の包括利益	33					1,137	126	8,195	537	9,996
当期包括利益		-	-	-	7,187	1,137	126	8,195	537	9,996
自己株式の取得	26			△17						-
自己株式の処分	26		1	6						-
配当	27				△2,888					-
株式に基づく報酬取引	36		117							-
利益剰余金への振替					3,876			△3,315	△537	△3,852
その他の増減										-
所有者との取引額合計		-	118	△11	989	-	-	△3,315	△537	△3,852
2017年12月31日残高		53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高		157,628	4,613	162,241
当期利益		7,187	△820	6,367
その他の包括利益	33	9,996	△111	9,884
当期包括利益		17,183	△931	16,252
自己株式の取得	26	△17	-	△17
自己株式の処分	26	7	-	7
配当	27	△2,888	△20	△2,907
株式に基づく報酬取引	36	117	-	117
利益剰余金への振替		24	△24	-
その他の増減		-	17	17
所有者との取引額合計		△2,756	△26	△2,783
2017年12月31日残高		172,055	3,655	175,710

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2018年1月1日残高		53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659
当期利益					8,521					
その他の包括利益	33					△2,622	2	△9,200	△3,688	△15,508
当期包括利益		-	-	-	8,521	△2,622	2	△9,200	△3,688	△15,508
自己株式の取得	26			△20						-
自己株式の処分	26		0	5						-
転換社債型新株予約権付社債の発行			182							-
配当	27				△3,122					-
株式に基づく報酬取引	36		△9							-
利益剰余金への振替					△3,826			△466	3,688	3,222
所有者との取引額合計		-	173	△15	△6,947	-	-	△466	3,688	3,222
2018年12月31日残高		53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高		172,055	3,655	175,710
当期利益		8,521	△801	7,721
その他の包括利益	33	△15,508	△215	△15,724
当期包括利益		△6,987	△1,016	△8,003
自己株式の取得	26	△20	-	△20
自己株式の処分	26	6	-	6
転換社債型新株予約権付社債の発行		182	-	182
配当	27	△3,122	△8	△3,130
株式に基づく報酬取引	36	△9	-	△9
利益剰余金への振替		△603	603	-
所有者との取引額合計		△3,566	595	△2,972
2018年12月31日残高		161,501	3,234	164,735

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 注記 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,538	9,492
減価償却費及び償却費	29,569	28,512
減損損失	3,810	5,430
受取利息及び受取配当金	△1,330	△1,123
支払利息	2,397	2,368
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△19
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	719	△659
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,136	4,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	333	70
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,337	△830
未払酒税の増減額 (△は減少)	132	△1,950
その他	△4,253	△2,968
小計	39,422	42,533
利息及び配当金の受取額	1,383	1,150
利息の支払額	△2,315	△2,197
法人所得税等の支払額	△4,696	△10,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,794	30,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,598	△13,581
有形固定資産の売却による収入	3,086	1,729
投資不動産の取得による支出	△2,499	△4,712
無形資産の取得による支出	△2,197	△2,220
投資有価証券の取得による支出	△1,020	△6,345
投資有価証券の売却による収入	8,278	1,455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出 34	△11,623	-
信託受益権 (投資不動産) の取得による支出	-	△2,523
信託受益権 (投資不動産) の売却による収入	-	7,239
貸付けによる支出	△68	△139
貸付金の回収による収入	4,267	4,081
その他	△5,499	△3,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,873	△18,727

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34	△3,076	△264
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	34	△1,000	△3,500
長期借入による収入	34	12,500	12,000
長期借入金の返済による支出	34	△12,603	△22,524
社債の発行による収入	34	9,960	20,021
社債の償還による支出	34	△10,083	△10,068
配当金の支払額		△2,913	△3,133
リース負債の返済による支出	34	△6,686	△7,038
自己株式の取得による支出		△17	△20
その他		7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,911	△14,521
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		51	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,061	△2,548
現金及び現金同等物の期首残高	8	10,476	12,537
現金及び現金同等物の期末残高	8	12,537	9,989

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サッポロホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

当社グループは、2018年1月1日に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下「移行日」という。）は2017年1月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記43「初度適用」に記載しております。

(2) 財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2019年3月28日に取締役会により承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが、その事業体の活動から便益を享受するために直接もしくは間接的に財務及び経営方針の決定権、すなわち支配を有する場合は子会社として連結処理しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ報告日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

投資先の連結は、当社グループが投資先に対する支配を獲得した日から開始し、投資先に対する支配を喪失した日に終了いたします。

連結会社間取引、並びに当該取引から発生した債権・債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの株主持分とは区別して識別しております。

連結子会社の持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、従前、連結子会社であった当該会社に対して保持している持分を支配喪失時の公正価値で評価し、帳簿価額との差額を純損益に認識しております。

連結子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別し、連結子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

②関連会社

関連会社とは、当社グループが当該事業体に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない事業体をいいます。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

持分法において関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識され、取得後の関連会社の純資産の変動に対する当社グループの持分を調整して、連結財政状態計算書に計上しております。

連結損益計算書には関連会社の業績に対する当社グループの持分を反映させております。関連会社のその他の包括利益に認識される金額に変動がある場合には、当該変動に対する当社グループの持分はその他の包括利益で認識しております。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現損益に対する当社グループの持分を消去するため、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。

関連会社の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、関連会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるための調整を行っております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合、当社グループは残存する投資を公正価値で測定し認識しております。重要な影響力を喪失した日の関連会社の帳簿価額と残存する投資の公正価値及び処分による受取額との差額は純損益として認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転した対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期間の費用として会計処理しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益又はその他の包括利益に認識しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。

移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は利益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

(3) 外貨換算

①機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

②外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

③在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

(4) 金融商品

①金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。それ以外の場合には公正価値で測定される金融資産へ分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産へ分類しております。それ以外の負債性金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収及び資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定される金融資産については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価により測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、資本性金融商品からの配当金については当期の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

(iv) 減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループでは、金融資産にかかる信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを報告期間の末日ごとに評価し、著しく増加していない場合には12ヶ月の予想信用損失に等しい金額を、信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額を、貸倒引当金として認識しております。

なお、営業債権、契約資産及びリース債権は常に、全期間の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

また、過去に減損損失を認識した金融資産について、当初減損損失を認識した後に発生した事象により減損損失の金額が減少した場合には、過去に認識した減損損失を戻入れ、純損益として認識しております。

②複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引費用は負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後に再測定を行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振替え、利得又は損失は認識しておりません。

③金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債とに分類しております。当社グループは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定するが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、公正価値で測定しております。当初認識後、公正価値の変動及び利息費用の内、当社グループの信用リスクの変動に関連する部分は、連結包括利益計算書上にその他の包括利益として認識し、残額は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に認識を中止しております。

④金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑤デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法等を含めております。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれるか、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という）に基づき以下のように分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、連結損益計算書において純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

⑥金融商品の公正価値

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

当社グループは有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外の全ての有形固定資産について、取得原価から期末日現在における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	2-65年
機械装置及び運搬具	2-17年
工具、器具及び備品	2-20年

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、毎年度末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

(8) のれん及び無形資産

①のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

当初認識後の測定は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定し、償却はしておりません。

のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の中の事業を処分した場合、認識を中止します。処分による利得又は損失を算定する際に、その処分する事業に関連するのれんは、当該事業の帳簿価額に含めております。

②無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

ソフトウェア	2-5年
カスタマーリレーションシップ	2-23年
その他	2-32年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はいつでも、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

当社グループは、IFRS第16号を早期適用しております。

(借手側)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

当社グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用しております。

投資不動産は、取引コストも含めた取得原価で当初認識しており、弁護士等の専門家報酬や不動産取得税等の直接付随費用を含めております。既存の投資不動産の取替部分に係るコストは、認識基準が満たされる場合には、発生時に取得原価に含めておりますが、投資不動産の日々の維持管理業務に関するコストは発生時に純損益で認識しております。

当初認識後、投資不動産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

投資不動産への振替、又は投資不動産からの振替は、用途変更があった時のみ行っております。

投資不動産は処分時に、又は恒久的に使用を取り止めて将来の経済的便益が見込まれなくなった時点で、認識を中止しております。当該資産の正味売却収入と帳簿価額との差額は、認識が中止された会計期間の純損益で認識しております。

主な投資不動産の見積耐用年数は、2－65年です。

投資不動産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、毎年度末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

(11) 資産の減損

①非金融資産の減損

当社グループは、各報告日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積もっております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっております。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い金額としております。

使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

②減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、各報告日時点で過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(12) 従業員給付

①退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付型退職給付制度に関する資産（負債）の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、即時に利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した期に費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度の基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬は、受領した役務及びそれに対応する資本の増加を付与日における（資本性金融商品の）公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を資本の増加として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(15) 偶発事象

報告期間の末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが決算日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は、引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として注記しております。

将来の経済的便益の流入について、その実現が決算日現在において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記しております。

(16) 収益

当社グループではIFRS第16号に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、売上収益から控除しております。

また、酒税に関しては、代理人として関与している地域の取引高については、売上収益から控除しており、これを除いた経済的便益の流入額を売上収益として連結損益計算書を表示しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益にて認識しております。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって、定期的に純損益にて認識しております。

(18) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付（又は税務当局から還付）されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告期間の末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として一部の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

繰延税金資産の帳簿価額（未認識の繰延税金資産を含みます）については、各報告期間の末日現在ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の金額は、当社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(20) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産（又は処分グループ）が現在の状態で即時に売却可能であるときのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

(21) 資本

①普通株式

普通株式は、発行価格を資本金及び資本剰余金に計上しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(22) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益並び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

(1) 棚卸資産の評価（重要な会計方針(6)棚卸資産）

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、報告期間末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 非金融資産の減損（重要な会計方針(11)資産の減損）

当社グループは、有形固定資産、のれんを含む無形資産について、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表等において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 確定給付制度債務の測定（重要な会計方針(12)従業員給付）

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率及び死亡率等の様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人から助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断によって決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性（重要な会計方針(18)法人所得税）

繰延税金資産は将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 金融商品の公正価値（重要な会計方針(4)金融商品）

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 偶発事象（重要な会計方針(15)偶発事象）

偶発事象は、期末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

5. 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改定が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際事業」、「食品・飲料事業」、「外食事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際事業」は海外での酒類・飲料水の製造・販売を行っております。「食品・飲料事業」は食品・飲料水の製造・販売等を行っております。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

なお、2018年1月1日付の組織改編に伴い、従来「国際事業」に区分されていたサッポロインターナショナル(株)の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分されるサッポロビール(株)に移管しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社の報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社は営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	261,489	78,626	132,092	28,639	23,893	11,846	536,585	-	536,585
セグメント間収益	3,381	108	282	1	2,670	21,002	27,445	△27,445	-
合計	264,870	78,735	132,374	28,640	26,563	32,848	564,030	△27,445	536,585
営業利益又は営業損失(△)	10,038	△2,728	2,430	△515	10,271	△137	19,359	△6,553	12,806
その他の項目									
減価償却費及び償却費	9,276	3,908	6,812	2,717	5,050	100	27,865	1,704	29,569
減損損失	-	2,686	362	655	-	165	3,868	△58	3,810
持分法による投資利益	19	-	-	-	1	-	19	-	19

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	250,867	79,521	127,219	27,569	24,483	12,198	521,856	-	521,856
セグメント間収益	3,011	500	276	1	2,824	21,169	27,781	△27,781	-
合計	253,878	80,021	127,494	27,570	27,307	33,368	549,637	△27,781	521,856
営業利益又は営業損失(△)	6,711	△3,397	2,027	△169	12,047	59	17,279	△6,451	10,828
その他の項目									
減価償却費及び償却費	8,841	3,839	6,617	2,423	5,177	101	26,998	1,514	28,512
減損損失	227	4,397	450	488	-	-	5,562	△132	5,430
持分法による投資利益	19	-	-	-	0	-	19	-	19

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
日本	433,914	419,662
北米	77,287	78,123
その他	25,384	24,071
合計	536,585	521,856

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	448,368	439,236	432,210
北米	37,824	51,166	44,782
その他	11,540	9,573	9,157
合計	497,733	499,976	486,148

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
国分グループ本社(株)	国内酒類、食品・飲料	72,127	61,682

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

ANCHOR BREWING COMPANY, LLCの持分の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 会社の名称：ANCHOR BREWING COMPANY, LLC（他1社）
- ・ 所在地：米国カリフォルニア州サンフランシスコ
- ・ 事業内容：ビール製造・販売

②企業結合を行った主な理由

サッポログループは2016年11月に、グループ創業150周年にあたる2026年をゴールとした長期経営ビジョン「SPEED150」において、2026グループビジョンとして「世界に広がる『酒』『食』『飲』で個性かがやくブランドカンパニーを目指します」を定めました。

その中で、グループ成長戦略のキードライバーである「グローバル展開の推進」においては、ビジネスの基盤である「北米」と、成長著しい「東南アジア」を重点エリアに位置付けた独自のグローバル展開を推進しております。

今回の持分取得により、当社グループが持つ米国ビール事業の基盤にANCHOR BREWING COMPANY, LLCの強いブランド力が加わることで、さらなる相乗効果を見込み、成長スピードを加速させます。

③持分取得の相手先

ANCHOR BREWING COMPANY, LLC

④企業結合日

2017年8月31日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価として持分を取得したものです。

⑥結合後企業の名称

変更ありません。

⑦取得した持分比率

100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社が現金を対価として持分を取得したことによりです。

(2) 取得の対価

取得の対価は、11,914百万円であり、現金で支払っております。

(3) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,126
うち現金及び現金同等物	232
うち営業債権及びその他の債権	382
非流動資産	8,035
うち有形固定資産	3,942
うち無形資産	4,034
流動負債	778
非流動負債	2
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,381
のれん	3,533

のれんの主な内容は、事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。また、のれんに関しましては、損金算入可能額になります。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、404百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にアンカー社から生じた売上収益及び当期損失が、それぞれ842百万円及び△207百万円が含まれております。

企業結合が期首に実施されたと仮定された場合の当社グループの連結売上収益及び連結当期利益は、それぞれ539,163百万円及び6,241百万円であります。(非監査情報)

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

賃貸等不動産に係る信託受益権を取得しております。詳細は「16.投資不動産(1)増減表」に記載のとおりです。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	10,589	12,718	10,971
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114	△181	△982
合計	10,476	12,537	9,989

リースに係るキャッシュ・アウトフローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	13,878	14,298

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	96,657	98,428	93,460
貸倒引当金	△82	△103	△120
合計	96,574	98,325	93,340

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
株式	67,856	71,818	59,483
債券	-	1,000	5,000
デリバティブ資産	3,158	823	217
未収入金	3,938	3,978	3,821
貸付金	9,109	4,698	555
保証金	6,201	5,892	5,985
その他	179	790	1,193
貸倒引当金	△1,195	△1,216	△1,260
合計	89,246	87,784	74,995

流動資産	9,967	9,107	4,790
非流動資産	79,278	78,677	70,205
合計	89,246	87,784	74,995

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

株式、債券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、デリバティブ資産（ヘッジ会計が適用されているものを除く）は損益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収入金、貸付金、保証金は償却原価で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄、及び公正価値は、以下のとおりであります。

移行日（2017年1月1日）

(単位：百万円)

銘柄	金額
リゾートトラスト(株)	7,233
(株)帝国ホテル	5,193
(株)フジオフードシステム	3,081
澁谷工業(株)	2,378
京浜急行電鉄(株)	2,045
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,675
大成建設(株)	1,636
大日本印刷(株)	1,596
丸紅(株)	1,547
(株)パレスホテル	1,405

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
リゾートトラスト(株)	8,584
(株)帝国ホテル	5,475
(株)フジオフードシステム	4,752
澁谷工業(株)	3,269
(株)パレスホテル	2,543
大成建設(株)	2,244
丸紅(株)	1,905
大日本印刷(株)	1,736
京浜急行電鉄(株)	1,634
東海旅客鉄道(株)	1,332

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)フジオフードシステム	5,582
リゾートトラスト(株)	5,400
(株)帝国ホテル	4,678
澁谷工業(株)	2,471
大成建設(株)	1,882
丸紅(株)	1,803
大日本印刷(株)	1,587
東海旅客鉄道(株)	1,529
レンゴー(株)	1,389
京浜急行電鉄(株)	1,356

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

事業戦略の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却（認識の中止）を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は、以下のとおりであります。

資本でその他の包括利益として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
公正価値	8,278	1,452
累積利得又は損失（△）	4,836	822

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
認識の中止を行った金融資産	273	9
連結会計年度末で保有している金融資産	889	968

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	21,238	22,476	22,876
原材料及び貯蔵品	16,381	15,397	14,233
合計	37,619	37,873	37,109

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上原価として認識した棚卸資産の金額は、それぞれ350,799百万円及び340,196百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ883百万円及び1,069百万円であります。

12. その他の資産

その他の流動資産及び非流動資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
前払費用	4,954	5,141	4,942
未収法人税等	798	410	2,236
長期前払費用	5,098	5,619	4,530
その他の投資	3,199	3,126	3,010
その他	2,258	1,927	2,125
合計	16,308	16,223	16,842

流動資産	7,386	6,914	8,316
非流動資産	8,921	9,309	8,526
合計	16,308	16,223	16,842

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産	359	-	-
資産合計	359	-	-

移行日における売却目的で保有する資産は、主に食品・飲料事業における土地であり、当社グループの事業の選択と集中を進めるため、譲渡することを意思決定したものであります。当該資産は前連結会計年度中に売却が完了しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	使用権資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年1月1日)	55,628	31,803	2,543	25,769	33,131	2,728	151,602
取得	583	904	169	7,127	-	10,293	19,076
建設仮勘定からの振替	2,599	4,411	1,007	-	32	△8,049	-
企業結合による取得	1,018	855	16	-	1,935	118	3,942
減価償却費	△4,037	△6,237	△893	△6,833	-	-	△18,001
減損損失	△1,176	△2,284	△58	△272	△16	-	△3,806
売却及び処分	△378	△75	△59	△36	△184	-	△732
在外営業活動体の換算差額	97	388	16	106	△10	△14	583
その他増減	△8	155	-	△522	△38	△919	△1,332
前連結会計年度 (2017年12月31日)	54,326	29,920	2,742	25,340	34,849	4,158	151,334
取得	948	1,338	204	8,557	-	15,142	26,189
建設仮勘定からの振替	3,650	7,521	850	-	26	△12,047	-
減価償却費	△3,922	△5,730	△871	△6,490	-	-	△17,013
減損損失	△332	△72	△40	△486	△117	-	△1,047
売却及び処分	△844	△522	△22	△189	△693	-	△2,270
在外営業活動体の換算差額	△439	△1,382	△42	△360	△99	△47	△2,369
その他増減	△40	△15	△36	△1,119	△210	△728	△2,147
当連結会計年度 (2018年12月31日)	53,348	31,058	2,785	25,254	33,755	6,477	152,676

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	使用権資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年1月1日)	178,698	227,264	15,363	34,895	34,091	2,728	493,040
前連結会計年度 (2017年12月31日)	180,226	228,444	15,431	37,618	35,825	4,158	501,703
当連結会計年度 (2018年12月31日)	179,992	230,617	15,294	40,661	34,731	6,477	507,773

(単位：百万円)

減価償却累計額 及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2017年1月1日)	123,070	195,461	12,819	9,127	960	-	341,437
前連結会計年度 (2017年12月31日)	125,900	198,525	12,690	12,278	976	-	350,369
当連結会計年度 (2018年12月31日)	126,644	199,559	12,510	15,407	976	-	355,097

有形固定資産の減価償却費は、主に連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 使用権資産

使用権資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物を原資産とするもの	14,595	15,534	16,266
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	2,947	2,625	2,971
工具器具及び備品を原資産とするもの	6,567	5,589	4,833
土地を原資産とするもの	1,661	1,592	1,183
使用権資産合計	25,769	25,340	25,254

(3) 借入コスト

前連結会計年度において、適格資産の取得原価の構成要素として資産計上した借入コストはありません。当連結会計年度は、12百万円であり、その際に適用した資産化率は、0.6%であります。

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	カスタマーリレーションシップ	その他	
移行日 (2017年1月1日)	21,483	4,052	3,638	2,615	31,788
取得	-	1,803	-	60	1,864
企業結合による取得	3,533	28	-	4,006	7,566
償却費	-	△1,865	△294	△330	△2,489
減損損失	-	△0	-	△4	△5
売却及び処分	-	△154	-	△115	△269
在外営業活動体の換算差額	△73	5	△111	△16	△195
その他の増減	-	△1	△10	33	22
前連結会計年度 (2017年12月31日)	24,942	3,868	3,223	6,248	38,281
取得	-	2,116	-	130	2,245
償却費	-	△1,609	△281	△375	△2,265
減損損失	△3,461	△3	-	△919	△4,383
売却及び処分	-	△14	-	△0	△14
在外営業活動体の換算差額	△253	△11	△62	△142	△468
その他の増減	-	2	-	△113	△112
当連結会計年度 (2018年12月31日)	21,229	4,348	2,880	4,828	33,285

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	カスタマーリレーションシップ	その他	
移行日 (2017年1月1日)	21,483	23,716	4,172	9,075	58,445
前連結会計年度 (2017年12月31日)	24,942	23,593	4,047	13,137	65,719
当連結会計年度 (2018年12月31日)	24,690	24,001	3,971	12,283	64,944

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	カスタマーリ レーションシップ	その他	
移行日 (2017年1月1日)	-	19,664	534	6,460	26,657
前連結会計年度 (2017年12月31日)	-	19,725	824	6,889	27,438
当連結会計年度 (2018年12月31日)	3,461	19,653	1,090	7,455	31,660

無形資産のうち、自己創設に該当するものは主にソフトウェアであります。取得原価は、移行日11,874百万円、前連結会計年度11,994百万円、当連結会計年度12,358百万円、償却累計額及び減損損失累計額は、移行日10,664百万円、前連結会計年度11,218百万円、当連結会計年度11,621百万円であります。

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

上記無形資産のうち耐用年数を確定できない資産の帳簿価額は、移行日824百万円、前連結会計年度800百万円、当連結会計年度785百万円であり、商標権であります。これらの商標権は、主に北米飲料会社の買収時に認識したものであり、会社が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しています。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、主として2017年度におけるANCHOR BREWING COMPANY, LLCの買収により認識した商標権と2015年度における北米飲料会社の買収により認識したカスタマーリレーションシップです。

当連結会計年度におけるANCHOR BREWING COMPANY, LLCの買収により認識した商標権の帳簿価額は、2,864百万円（前連結会計年度（2017年12月31日）：3,975百万円）、北米飲料会社の買収により認識したカスタマーリレーションシップの帳簿価額は、2,880百万円（移行日（2017年1月1日）：3,638百万円、前連結会計年度（2017年12月31日）：3,223百万円）であります。

なお、商標権については、定額法により償却しており、残存償却期間は31年であります。カスタマーリレーションシップについては、主に定額法により償却しており、残存償却期間は1年～19年であります。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当連結会計年度において、耐用年数の確定できない主な無形資産は、以下のとおりであります。

買収により認識した北米飲料会社の商標権776百万円（移行日（2017年1月1日）：816百万円、前連結会計年度（2017年12月31日）：791百万円）であります。

回収可能価額は、各資金生成単位別に使用価値に基づき算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%（前連結会計年度（2017年12月31日）：9.5%）で割り引いて算定しており、使用した割引率は、加重平均資本コストを参考に決定しております。

将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者に承認された原則5年以内の事業計画と成長率3.0%（前連結会計年度（2017年12月31日）：3.0%）を基礎としており、成長率は、資金生成単位の属する市場の状況を勘案して決定した成長率を用いております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を上回っており、使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

16. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の帳簿価額の増減及び取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	223,595	219,658
取得	2,693	4,178
企業結合による取得(注)	-	2,520
売却又は処分	△2,037	△6,204
減価償却費	△4,593	△4,629
期末残高	219,658	215,522

(注) 「企業結合による取得」は、2018年11月30日において、恵比寿のまちの価値向上、地域の発展、物件ポートフォリオ組替による更なる収益向上を目的とした渋谷区の賃貸等不動産にかかる信託受益権の全部を取得し、事業の取得として会計処理したものです。当該取引による取得資産は投資不動産のみであり、引受負債はありません。また取得時点の公正価値は2,520百万円であり、対価は現金2,520百万円となります。なお、取得関連コスト及び取得日以降の損益情報並びに当該取引が期首に行われたと仮定した場合の損益情報(非監査情報)は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

取得原価	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	367,476	367,154
期末残高	367,154	366,480

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	143,881	147,497
期末残高	147,497	150,958

(2) 公正価値

投資不動産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資不動産	365,406	372,753	385,992

公正価値は、主として社外の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいて算定しております。

各年度における投資不動産の公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

なお、公正価値のヒエラルキーについては、「37. 金融商品 (8) 金融商品の公正価値」に記載しております。

(3) 投資不動産からの収益及び費用

投資不動産からの賃料収入及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賃貸料収入	22,647	23,174
直接営業費	12,681	12,957

直接営業費につき、賃料収入を生み出さない投資不動産から生じたものではありません。

17. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産及びセグメント内訳

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント	資金生成単位	減損損失 (百万円)	資産の種類
国際事業	日本アジア酒類	2,686	機械装置他

SAPPORO VIETNAM LTD. が所有するビール生産設備については、収益低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、建物及び構築物627百万円、機械装置及び運搬具2,058百万円、工具器具及び備品2百万円であります。

回収可能価額988百万円は、処分費用控除後の公正価値により測定しております。

なお、公正価値は再調達価額に処分価値率を乗じて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント	資金生成単位	減損損失 (百万円)	資産の種類
国際事業	北米酒類	4,377	のれん他

ANCHOR BREWING COMPANY, LLCの持分取得の際に生じたのれん及び無形資産の一部については、主要顧客エリアである米国西海岸での総需要の低迷から、想定された収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、のれん3,461百万円、無形資産916百万円であります。

回収可能価額6,544百万円は、処分費用控除後の公正価値により測定しております。

なお、公正価値は将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(2) のれんの減損テスト

資金生成単位 (資金生成単位グループ) に配分されたのれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資金生成単位 (資金生成単位グループ)	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
北米酒類	6,784	10,366	6,728
北米飲料	4,111	3,989	3,913
日本アジア食品飲料	10,208	10,208	10,208
外食	380	380	380
合計	21,483	24,942	21,229

主なのれんに対する減損テストは、以下のとおり行っております。

北米酒類

回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを9.0%（前連結会計年度（2017年12月31日）：9.0%）で割り引いて算定しており、使用した割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを参考に決定しております。

将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者に承認された原則5年以内の事業計画と成長率2.5%（前連結会計年度（2017年12月31日）：2.5%）を基礎としており、成長率は、資金生成単位の属する市場の状況を勘案して決定した成長率を用いております。

なお、前連結会計年度におけるのれんの帳簿価額には、別個の資金生成単位となるANCHOR BREWING COMPANY, LLC取得に伴うのれん計上額3,542百万円を含めており、当該のれんについては、処分費用控除後の公正価値により測定しております。

処分費用控除後の公正価値は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者に承認された原則5年以内の事業計画を基礎とし、成長率を2.5%と仮定して計算した将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。割引率は加重平均資本コストに基づき一定の調整をした割引率（前連結会計年度8.0%）を使用しております。

なお、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

北米飲料

回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%（前連結会計年度（2017年12月31日）：9.5%）で割り引いて算定しており、使用した割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを参考に決定しております。

将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者に承認された原則5年以内の事業計画と成長率3.0%（前連結会計年度（2017年12月31日）：3.0%）を基礎としており、成長率は、資金生成単位の属する市場の状況を勘案して決定した成長率を用いております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を上回っており、使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

日本アジア食品飲料

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%（前連結会計年度（2017年12月31日）：5.6%）で割り引いて算定しており、使用した割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを参考に決定しております。

将来キャッシュ・フローは、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者に承認された原則5年以内の事業計画を基礎としており、成長率は、減損テストにおいては便宜上0%（前連結会計年度（2017年12月31日）：0%）としております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を上回っており、使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
関連会社に対する投資の帳簿価額	372	391	410

持分法で会計処理されている関連会社の当期利益及びその他の包括利益の持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益に対する持分取込額	19	19
合計	19	19

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	2017年 1月1日	純損益 として認識	その他の 包括利益 として認識	その他 (注1)	2017年 12月31日
繰延税金資産					
固定資産	4,847	300	—	9	5,156
退職給付に係る負債	3,816	△506	△239	—	3,071
未払費用	2,214	65	—	4	2,283
ギフト券損益	1,405	△161	—	—	1,244
繰越欠損金	692	112	—	129	933
賞与引当金	798	△7	—	1	792
有価証券	47	△27	—	—	20
その他	1,197	604	—	102	1,903
合計	15,016	380	△239	245	15,402
繰延税金負債					
固定資産	20,105	△1,828	—	108	18,385
評価差額金	11,360	—	3,602	12	14,974
固定資産圧縮積立金	6,212	440	—	—	6,652
その他	1,617	△1,091	71	340	937
合計	39,294	△2,479	3,673	460	40,948
繰延税金資産の純額	△24,278	2,859	△3,912	△215	△25,546

	2018年 1月1日	純損益 として認識	その他の 包括利益 として認識	その他 (注1)	2018年 12月31日
繰延税金資産					
固定資産	5,156	△545	—	△1	4,610
退職給付に係る負債	3,071	645	1,646	—	5,362
未払費用	2,283	6	—	△6	2,283
ギフト券損益	1,244	△134	—	—	1,110
繰越欠損金	933	77	—	△12	998
賞与引当金	792	△279	—	—	513
有価証券	20	2,961	—	—	2,981
その他	1,903	△89	—	187	2,001
合計	15,402	2,642	1,646	168	19,860
繰延税金負債					
固定資産	18,385	△35	—	△313	18,037
評価差額金	14,974	—	△4,082	△19	10,873
固定資産圧縮積立金	6,652	△1,418	—	—	5,234
その他	937	550	26	△372	1,141
合計	40,948	△903	△4,056	△704	35,286
繰延税金資産の純額	△25,546	3,545	5,702	2,449	△15,426

（注1）その他には、企業結合による子会社の取得によって認識された繰延税金資産・繰延税金負債及び在外営業活動体の換算差額等が含まれております。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異または税務上の繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、及び税務上の繰越欠損金は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
将来減算一時差異	14,727	15,871	12,567
税務上の繰越欠損金	2,708	3,260	3,810

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年目	69	120	187
2年目	144	165	497
3年目	175	485	493
4年目	496	507	724
5年目以降	1,825	1,983	1,909
合計	2,708	3,260	3,810

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内で一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債として認識されていない子会社に対する投資及び共同支配に対する持分に係る一時差異の総額は、移行日、前年度末及び当年度末現在、それぞれ45,773百万円、45,690百万円、54,080百万円であります。

(4) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期法人所得税	8,030	5,317
繰延法人所得税	△2,859	△3,545
合計	5,170	1,772

米国において、2017年12月22日（現地時間）に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立いたしました。これに伴い、米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

その結果、前連結会計年度における法人所得税が366百万円減少しております。

(5) 実効税率の調整表

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、30.9%であります。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と実際負担税率との差異について原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
課税所得計算上加減算されない損益による影響	7.1%	5.9%
未認識の繰延税金資産	8.0%	△28.3%
税額控除	△2.6%	△3.7%
税率変更による影響	△3.4%	0.3%
のれんの減損	—	10.2%
在外連結子会社の税率差異	1.8%	2.9%
過年度法人税等	1.7%	△0.6%
その他	1.4%	1.2%
実際負担税率	44.8%	18.7%

20. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内償還予定の社債	10,081	10,066	10,006
社債	49,967	49,905	59,826
短期借入金	18,506	15,356	14,936
コマーシャルペーパー	33,000	32,000	28,500
1年内返済予定の長期借入金	13,992	23,294	20,422
長期借入金	115,268	103,279	94,657
合計	240,815	233,900	228,346
流動負債	75,580	80,716	73,863
非流動負債	165,235	153,184	154,483
合計	240,815	233,900	228,346

社債及び借入金は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

移行日における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ0.57%及び0.67%であります。

前連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ0.79%及び0.70%であります。

当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ1.16%及び0.63%であります。

長期借入金の返済期限は、2019年から2028年であります。

(2) 社債の明細

社債の明細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	償還期日	利率 (%)	担保	移行日 (2017年 1月1日)	前連結 会計年度 (2017年 12月31日)	当連結 会計年度 (2018年 12月31日)
サッポロ ホールデ ィングス ㈱ (当社)	第26回無担保 普通社債	2012/3/2	2017/3/2	0.64	なし	9,998 (9,998)	—	—
	第27回無担保 普通社債	2013/3/14	2018/3/14	0.39	なし	9,987	9,998 (9,998)	—
	第28回無担保 普通社債	2013/12/5	2020/12/4	0.61	なし	9,968	9,976	9,984
	第29回無担保 普通社債	2014/9/12	2019/9/12	0.31	なし	9,970	9,981	9,992 (9,992)
	第30回無担保 普通社債	2015/9/10	2020/9/10	0.33	なし	9,960	9,970	9,981
	第31回無担保 普通社債	2016/3/22	2021/3/22	0.25	なし	9,953	9,964	9,975
	第32回無担保 普通社債	2017/6/1	2022/6/1	0.15	なし	—	9,952	9,963
	2021年満期ユ ーロ円建転換 社債型新株予 約権付社債	2018/4/27	2021/4/27	—	なし	—	—	19,875
㈱マルシ ンカワム ラ (注2)	子会社普通社 債	2012/10/2 ～ 2016/3/14	2017/9/25 ～ 2029/2/28	0.47 ～ 0.65	なし	212 (83)	129 (68)	61 (13)
合計	—	—	—	—	—	60,049 (10,081)	59,971 (10,066)	69,832 (10,006)

(注) 1 () 内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 子会社㈱マルシンカワムラの発行しているものを集約しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
土地	2,051	2,051	2,051
投資有価証券	7,498	8,693	7,490
その他	1,076	1,090	1,250
合計	10,625	11,833	10,791

担保付債務

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	5,902	5,610	5,430
長期借入金	15,309	14,471	12,749
合計	21,211	20,081	18,179

なお、上記のほか、POKKA INTERNATIONAL PTE. LTD. の現金及び預金（移行日27百万円、前連結会計年度28百万円、当連結会計年度27百万円）を、借入枠（移行日871百万円、前連結会計年度913百万円、当連結会計年度874百万円）の担保に供しております。当該借入枠に対し、短期借入金（移行日9百万円、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度4百万円）の残高があります。

21. リース

(1) 使用権資産に関連する損益

使用権資産に関連する損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	3,872	3,631
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	519	814
工具器具及び備品を原資産とするもの	2,285	2,023
土地を原資産とするもの	157	22
減価償却費計	6,833	6,490
短期リースの例外によるリース費用	1,697	1,708
少額資産の例外によるリース費用	4,728	4,671
変動リース料	767	882
サブリース収入	365	399

(2) 変動リース料（借手側）

グループ中の不動産リースの一部は、店舗から生み出される売上高に連動する支払条件を含んでおります。変動支払条件は、支払賃料を店舗のキャッシュ・フローと連動させ、固定費を最小限にするために使用されております。

店舗ブランド別の固定賃料及び変動賃料（グループ外からの賃貸等）は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	固定支払	変動支払	支払合計
(株)サッポロライオン	2,058	447	2,505
(株)ポッカクリエイト	1,358	152	1,510
合計	3,417	599	4,016

（単位：百万円）

	固定支払	変動支払	支払合計
㈱サッポロライオン	1,865	466	2,332
㈱ポッカクリエイト	1,420	149	1,568
合計	3,285	615	3,900

(3) 延長オプション及び解約オプション（借手側）

当社グループにおいては、各社がリース管理に責任を負っており、リース条件は個々に交渉され、幅広く異なる契約条件となっております。

延長オプション及び解約オプションは、主に店舗及び倉庫に係る不動産リースに含まれており、その多くは、1年間ないし原契約と同期間にわたる延長オプション、また、6ヶ月前までに相手方に書面をもって通知した場合に早期解約を行うオプションとなっております。

なお、これらのオプションは、リース契約主体が不動産を事業に活用する上で、必要に応じて使用されております。

(4) 残価保証（借手側）

当社グループは、自動販売機及び工場設備をリースしております。これらのリースについては、契約期間の終了時に使用権資産の残存価額を保証しております。

残価保証による支払予定額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
残価保証による支払予定額	1,645	1,759	1,669

(5) セール・アンド・リースバック取引（借手側）

当社グループは、保有資産の有効活用の観点から、当連結会計年度において国内酒類事業における群馬工場（木崎）の土地及び建物を売却することで資金化し、土地の一部について10年間ないし50年間、建物について10年間リースバックする取引を実施いたしました。契約期間終了時の再購入オプションはありません。当該セール・アンド・リースバック取引から生じた利得又は損失は重要ではありません。

(6) ファイナンス・リース（貸手側）

正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	4	4
変動リース料に係る収益	14	18

(7) 満期分析（貸手側）

当社グループは、主に不動産をリースに供しております。

リース料債権の期日別残高及びオペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は、以下のとおりであります。

移行日（2017年1月1日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース料債権	233	193	111	57	17	13	624
リース料	9,457	5,805	4,152	2,773	2,228	8,025	32,441

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース料債権	286	158	71	30	6	12	564
リース料	10,839	8,942	4,517	3,095	2,619	9,714	39,725

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース料債権	306	204	119	74	60	220	983
リース料	10,849	5,725	3,379	2,857	2,572	7,334	32,715

(8) リスク管理戦略（貸手側）

物件の原状回復費用の確実な回収のために敷金を受け入れております。

22. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	38,460	36,488	35,292

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

23. 退職給付

(1) 確定給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度及び退職金前払制度を設けております。

確定給付制度における給付額は、勤続勤務年数に基づくポイントや勤続勤務年数に応じた支給率、その他の条件に基づき算出されております。なお、早期退職者に対して退職加算金を支払う場合もあります。

確定給付制度は、確定給付企業年金法に基づき、主に当社グループと法的に分離された企業年金基金により運営されております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

当社グループの退職給付制度は、制度資産に係る投資リスクや確定給付制度に係る利率等のリスクに晒されております。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	51,563	51,352	51,056
制度資産の公正価値	△42,567	△45,069	△39,340
確定給付負債の純額	8,996	6,283	11,715
退職給付に係る資産	—	—	—
退職給付に係る負債	8,996	6,283	11,715
確定給付負債の純額	8,996	6,283	11,715

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期勤務費用	1,651	1,593
利息費用及び利息収益	25	33
合計	1,676	1,626

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	51,563	51,352
当期勤務費用	1,651	1,593
利息費用	197	334
再測定	880	506
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	3,271	306
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△1,828	103
その他	△564	97
給付支払額	△2,938	△2,729
期末残高	51,352	51,056

制度資産の公正価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	42,567	45,069
利息収益	962	1,034
再測定		
制度資産に係る収益	865	△6,229
会社拠出額	3,013	1,925
給付支払額	△2,339	△2,459
期末残高	45,069	39,340

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率 (%)	0.3~0.5%	0.5~0.7%	0.4~0.7%

主要な数理計算上の仮定である割引率が0.5%上昇または0.5%下落した場合に、確定給付制度債務に与える影響は、下記のとおりであります。なお、この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%の上昇	△3,063	△3,042
	0.5%の低下	3,339	3,315

制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

移行日（2017年1月1日）

（単位：百万円）

	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	927	—	927
資本性金融商品	11,853	—	11,853
国内株式	4,184	—	4,184
外国株式	7,668	—	7,668
負債性金融商品	16,090	—	16,078
国内債券	12,438	—	12,426
外国債券	3,652	—	3,652
生保一般勘定	—	10,017	10,017
その他	—	3,693	3,693
合計	28,870	13,710	42,567

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	412	—	412
資本性金融商品	13,703	—	13,703
国内株式	4,972	—	4,972
外国株式	8,730	—	8,730
負債性金融商品	16,932	—	16,932
国内債券	13,326	—	13,326
外国債券	3,605	—	3,605
生保一般勘定	—	10,595	10,595
その他	—	3,428	3,428
合計	31,046	14,023	45,069

	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	988	—	988
資本性金融商品	10,128	—	10,128
国内株式	3,511	—	3,511
外国株式	6,617	—	6,617
負債性金融商品	15,586	—	15,586
国内債券	12,717	—	12,717
外国債券	2,869	—	2,869
生保一般勘定	—	9,686	9,686
その他	—	2,951	2,951
合計	26,703	12,637	39,340

当社グループの制度資産の運用方針は、確定給付制度債務の給付を将来にわたり確実に行うために、許容されるリスクの範囲で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。

その目的を達成するため、外部機関により年金ALM（資産・負債の総合管理）を実施し、将来にわたる最適な資産の組み合わせである政策アセットミックスを策定しております。政策アセットミックスでは、リスク、期待収益率、投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行っております。

なお、2019年度において、1,851百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付債務の加重平均デュレーションは、それぞれ10.2～14.8年、9.7～13.4年及び9.1～13.5年であります。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,041百万円及び3,963万円です。

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

24. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
デリバティブ負債	539	511	650
未払金	23,028	23,899	24,337
預り金	8,031	7,687	7,226
受入保証金	47,497	45,405	45,573
その他	2,139	1,732	1,852
合計	81,233	79,233	79,639

流動負債	33,108	33,277	33,905
非流動負債	48,125	45,956	45,733
合計	81,233	79,233	79,639

デリバティブ負債は損益を通じて公正価値で測定する金融負債（ヘッジ会計が適用されているものを除く）、未払金、預り金、受入保証金は償却原価で測定される金融負債に分類しております。

25. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未払費用	18,354	18,284	18,330
未払酒税	34,228	34,408	32,363
未払消費税等	4,616	4,668	4,946
従業員賞与	2,980	3,090	2,180
従業員有給休暇債務等	999	968	973
その他	7,934	7,793	7,458
合計	69,112	69,211	66,251

流動負債	66,424	66,590	63,260
非流動負債	2,689	2,621	2,991
合計	69,112	69,211	66,251

26. 資本

授権株式及び発行済株式は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
授権株式数	200,000	200,000
発行済株式数		
期首	78,794	78,794
期中増減	—	—
期末	78,794	78,794

株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済みであります。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首	899	902
増加	5	8
減少(△)	△2	△2
期末	902	908

自己株式の株式数の増加は、前連結会計年度において単元未満株式の買取5千株、当連結会計年度会社において単元未満株式の買取8千株であります。自己株式の株式数の減少は、前連結会計年度において単元未満株式の売却1千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少2千株、当連結会計年度において単元未満株式の売却1千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少1千株であります。

資本剰余金は資本準備金及びその他資本剰余金から構成されます。日本の会社法では、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されております。

また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されます。日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。

27. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,888	37.00	2016年12月31日	2017年3月31日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,122	40.00	2017年12月31日	2018年3月30日

配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,122	40.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,277	42.00	2018年12月31日	2019年3月29日

28. 売上収益

(1) 収益の分解

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	513,041	497,713
その他の源泉から認識した収益	23,545	24,143
合計	536,585	521,856

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。なお、賃貸収入等のうち変動リース料に係る収益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ565百万円、570百万円であります。

② 分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他	合計
国内酒類事業	258,941	-	2,547	261,489
国際事業	-	77,211	1,415	78,626
食品・飲料事業	111,803	59	20,231	132,092
外食事業	27,655	-	984	28,639
不動産事業	23,893	-	-	23,893
その他	11,622	17	207	11,846
合計	433,914	77,287	25,384	536,585
顧客との契約から認識した収益	410,370	77,287	25,384	513,041
その他の源泉から認識した収益	23,545	-	-	23,545

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

	日本	北米	その他	合計
国内酒類事業	248,620	-	2,247	250,867
国際事業	-	78,005	1,516	79,521
食品・飲料事業	107,600	81	19,538	127,219
外食事業	26,996	-	573	27,569
不動産事業	24,483	-	-	24,483
その他	11,964	37	197	12,198
合計	419,662	78,123	24,071	521,856
顧客との契約から認識した収益	395,519	78,123	24,071	497,713
その他の源泉から認識した収益	24,143	-	-	24,143

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

当社グループは、国内酒類事業、国際事業、食品・飲料事業、外食事業、不動産事業、その他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

国内酒類事業

国内酒類事業においては、サッポロビール㈱がビール・発泡酒、国産ワイン、その他の酒類の製造・販売、㈱恵比寿ワインマートがワイン・洋酒等の店舗販売及び通信販売をしております。

サッポロビール㈱は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

㈱恵比寿ワインマートは、主に店舗を利用する消費者を顧客としており、このような販売については、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、商品を顧客に提供した時点で、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

国際事業

国際事業においては、サッポロインターナショナル㈱による管理・統括のもと、SAPPORO U.S.A., INC. がアメリカ国内でのビールの販売、SLEEMAN BREWERIES LTD. がカナダでのビールの製造・販売、SAPPORO VIETNAM LTD. がベトナムでのビールの製造・販売を行っております。

海外でのビールの販売は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

食品・飲料事業

食品・飲料事業においては、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)が飲料水・食品の製造・販売、(株)ポッカクリエイトがカフェの経営を行っております。また、海外においては、シンガポールでPOKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. が飲料水・食品の製造・販売を、マレーシアでPOKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び POKKA (MALAYSIA) SDN. BHD.、インドネシアでPT. POKKA DIMA INTERNATIONALが飲料水の製造・販売を行っております。

食品・飲料水の販売は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

カフェの経営は、主にカフェを利用する消費者を顧客としており、このような販売については、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、商品を顧客に提供した時点で、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

外食事業

外食事業においては、(株)サッポロライオンが、ライオンチェーンのビヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しております。また、海外においては、シンガポールでSAPPORO LION (SINGAPORE) PTE. LTD. が飲食店の経営を行っております。

各種業態の飲食店を経営は、主に飲食店を利用する消費者を顧客としており、このような販売については、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、商品を顧客に提供した時点で、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

不動産事業

不動産事業においては、サッポロ不動産開発(株)がオフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)及び商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市中央区)の管理・運営を行っております。(株)東京エネルギーサービスが、「恵比寿ガーデンプレイス」にエネルギーを供給しております。

不動産の管理・運営は、IFRS第16号に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

その他事業

その他事業においては、神州一味噌(株)が、食品の製造・販売を行っております。

食品の販売は、主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としており、このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

なお、国内酒類事業、国際事業、食品・飲料事業における製品は、販売数量や販売金額などの一定の目標の達成を条件としたリベート(以下、達成リベート)などを付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から達成リベートなどの見積りを控除した金額で算定しております。達成リベートなどの見積りは過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

また、販売協力金など、当社グループが顧客に対して支払を行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払であり、かつ、公正価値を合理的に見積れない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
顧客との契約から生じた債権			
受取手形及び売掛金	96,574	98,325	93,340
合計	96,574	98,325	93,340

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、ありません。

29. 従業員給付費用

従業員給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賃金及び給与	60,987	60,274
社会保障費用	7,641	7,627
退職給付費用	2,765	2,679
合計	71,392	70,581

30. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した研究開発費は、それぞれ2,791百万円及び2,901百万円であります。

31. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
固定資産売却益	275	1,279
生産設備交換評価差額	—	709
その他	755	1,021
合計	1,029	3,009

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	994	620
減損損失	3,810	5,430
支払補償費	307	—
その他	558	540
合計	5,669	6,590

32. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	168	145
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,162	978
その他	8	16
合計	1,338	1,139

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,750	1,716
リース負債	646	652
為替差損	87	126
その他	142	—
合計	2,626	2,494

33. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	11,804	△13,283
税効果額	△3,602	4,082
純額	8,202	△9,201
確定給付制度の再測定		
当期発生額	776	△5,334
税効果額	△239	1,646
純額	537	△3,688
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	1,032	△2,765
組替調整額	-	-
税効果額	-	-
純額	1,032	△2,765
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		
当期発生額	159	244
組替調整額	26	△288
税効果額	△71	△26
純額	114	△69
その他の包括利益合計	9,884	△15,724

34. キャッシュ・フロー

(1) 財務活動から生じる負債の変動

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

項目	2017年 1月1日	財務キャッ シュ・フロ ーによる変 動	非資金変動				2017年 12月31日
			使用権資産 の取得	為替換算差 額	公正価値の 変動	その他	
短期借入金	18,506	△3,076	-	39	-	△113	15,356
コマーシャル・ペーパー	33,000	△1,000	-	-	-	-	32,000
長期借入金（注）	129,260	△103	-	△2,697	-	113	126,573
社債（注）	60,049	△123	-	-	-	45	59,971
リース負債	31,231	△6,686	7,127	121	-	△965	30,828
負債をヘッジするために保 有しているデリバティブ負 債又は資産（△）	△2,560	-	-	-	1,749	-	△811
合計	269,486	△10,989	7,127	△2,538	1,749	△920	263,916

（注）1年内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

項目	2018年 1月1日	財務キャッ シュ・フロ ーによる変 動	非資金変動				2018年 12月31日
			使用権資産 の取得	為替換算差 額	公正価値の 変動	その他	
短期借入金	15,356	△264	-	△156	-	-	14,936
コマーシャル・ペーパー	32,000	△3,500	-	-	-	-	28,500
長期借入金（注）	126,573	△10,524	-	△970	-	-	115,079
社債（注）	59,971	9,953	-	-	-	△92	69,832
リース負債	30,828	△7,038	8,557	△391	-	△718	31,238
負債をヘッジするために保 有しているデリバティブ負 債又は資産（△）	△811	-	-	-	936	-	125
合計	263,916	△11,373	8,557	△1,518	936	△809	259,710

（注）1年内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 子会社に対する所有持分の変動

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

ANCHOR BREWING COMPANY, LLCを取得しております。詳細は「7. 企業結合(3) 取得資産及び引受負債」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

賃貸等不動産に係る信託受益権を取得しております。詳細は「16. 投資不動産 (1) 増減表」に記載のとおりです。

35. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,187	8,521
当期利益調整額 (百万円)	—	13
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	7,187	8,534

期中平均普通株式数 (千株)	77,894	77,891
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	3,783
株式給付信託 (BBT)	12	25
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	77,906	81,699

基本的1株当たり当期利益 (円)	92.27	109.40
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	92.25	104.46

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において150,253株、当連結会計年度において148,386株であります。

36. 株式に基づく報酬

(1) 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2016年3月30日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、2016年5月31日より、役員報酬として制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) 以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

本制度は、当社がいったん拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、グループ対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則としてグループ対象役員の退任時とします。

当社が2016年5月31日付で金銭信託した445百万円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社が、当社の自己株式処分を引き受ける方法により、754,600株を取得いたしました。今後取得する予定は未定であります。なお、信託への拠出後においても、信託として保有する株式は、自己株式として会計処理しております。また、当該株式報酬制度は、持分決済型株式報酬として会計処理しております。

なお、2016年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、当連結会計年度末における当該自己株式の株式数は、147,920株であります。

(2) 連結損益計算書に計上された金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
業績連動型株式報酬制度により計上された費用の合計	120	3

株式報酬費用は「販売費及び一般管理費」に計上されております。

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中期経営計画のもと、収益性の向上と成長事業の拡大に努め、そこで得た資源を、成長投資、財務基盤の強化に適切に配分することを基本方針としております。財務戦略として、企業価値の増大に向けた成長投資を積極的に推進するとともに、財務基盤の強化による安定性向上も図っていく方針であります。

当社グループが資本管理において用いる主要な経営指標は、ネットD/Eレシオ（負債資本倍率）であります。資本効率をより厳格に審査し、各事業の財務規律を一層高めていく一方、アセットライトも積極的にを行い、効率を重視したキャッシュ・フロー経営を推進してまいります。これらの原資を投資、株主還元、財務体質の改善にバランスを考慮して配分していきます。ネットD/Eレシオ1倍以下の実現を目指しております。

当社グループのネットD/Eレシオ（負債資本倍率）は以下のとおりであります。

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
ネットD/Eレシオ（注）	1.7	1.5	1.5

（注） ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 ネット有利子負債＝有利子負債－（現金及び現金同等物＋手元資金運用額）

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されております。当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、公正価値等を報告しております。

(3) 信用リスク

当社グループの事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループの保有する有価証券に関しては発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券は、主に得意先債券を保有しており、定期的に経営状況の確認をしております。デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

当社グループは、各連結会計年度末において個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は、過去の実績率等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定した貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

なお、貸付金等にかかる12ヶ月予想信用損失と全期間の予想信用損失に重要な相違はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	1,277	1,319
期中増加額	196	154
期中減少額（目的使用）	△82	△106
期中減少額（戻入）	△79	△83
その他の増減	6	97
期末残高	1,319	1,380

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。

(4) 流動性リスク

当社グループの営業債務や借入金等については、金融環境の変化等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、当社及び主要な連結子会社の資金を当社が一元管理することで、連結有利子負債の削減と手許流動性の確保を図っております。財務部門において、資金調達及び資金運用計画を作成し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングするとともに、継続的に当座貸越等を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。

移行日（2017年1月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	38,460	38,460	38,460	—	—	—	—	—
短期借入金	18,506	18,506	18,506	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000	33,000	—	—	—	—	—
長期借入金	129,260	129,477	13,993	23,492	20,518	19,732	17,468	34,274
社債	60,049	60,212	10,083	10,068	10,013	20,013	10,008	26
リース負債	31,231	31,231	6,609	5,179	3,553	2,843	2,091	10,956
未払金	23,028	23,028	22,579	179	124	80	49	17
その他（注）	57,688	57,688	10,528	—	—	—	—	47,160
デリバティブ負債								
商品先物取引	2	2	2	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	438	438	1	16	144	55	148	75
金利通貨スワップ取引	79	79	—	—	—	79	—	—

（注） その他は、主に預り金、受入保証金等です。なお、受入保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「5年超」に区分しております。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	36,488	36,488	36,488	—	—	—	—	—
短期借入金	15,356	15,356	15,356	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	—	—	—	—	—
長期借入金	126,573	126,764	23,297	20,455	19,400	19,543	14,540	29,528
社債	59,971	60,129	10,068	10,013	20,013	10,008	10,003	23
リース負債	30,828	30,828	6,533	4,651	3,530	2,738	2,621	10,756
未払金	23,899	23,899	23,456	194	142	77	29	0
その他（注）	54,923	54,923	9,817	—	—	—	—	45,106
デリバティブ負債								
商品先物取引	17	17	17	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	293	293	3	78	36	115	60	—
金利通貨スワップ取引	119	119	—	—	119	—	—	—

（注） その他は、主に預り金、受入保証金等です。なお、受入保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「5年超」に区分しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	35,292	35,292	35,292	—	—	—	—	—
短期借入金	14,936	14,936	14,936	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	28,500	28,500	28,500	—	—	—	—	—
長期借入金	115,079	115,236	20,424	20,205	19,539	14,540	21,523	19,006
社債	69,832	70,061	10,013	20,013	30,008	10,003	23	—
リース負債	31,238	31,238	6,743	4,660	3,500	3,239	1,714	11,382
未払金	24,337	24,337	23,998	167	103	57	12	—
その他（注）	54,956	54,956	9,890	—	—	—	—	45,066
デリバティブ負債								
為替予約取引	8	8	8	—	—	—	—	—
商品先物取引	172	172	172	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	204	204	18	24	104	58	—	—
金利通貨スワップ取引	142	142	—	142	—	—	—	—

（注） その他は、主に預り金、受入保証金等です。なお、受入保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「5年超」に区分しております。

(5) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、連結会計年度末日の為替レートが、米ドルに対してそれぞれ1%円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

この分析は、為替リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数（他の通貨の為替レート、金利等）に与える影響はないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
米ドル（1%円高）	△0	0

(6) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、現金同等物等とのネット後の有利子負債から生じます。

当社グループが発行する借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクをデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
税引前利益	△112	△62

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、有価証券等について、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

移行日（2017年1月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	3,158	—	3,158
株式	52,318	—	15,538	67,856
合計	52,318	3,158	15,538	71,015
金融負債				
デリバティブ負債	—	539	—	539
合計	—	539	—	539

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	823	—	823
株式	54,429	—	17,389	71,818
合計	54,429	823	17,389	72,642
金融負債				
デリバティブ負債	—	511	—	511
合計	—	511	—	511

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	217	—	217
株式	45,006	—	14,477	59,483
合計	45,006	217	14,477	59,701
金融負債				
デリバティブ負債	—	650	—	650
合計	—	650	—	650

株式

株式はその他の金融資産に含まれております。

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能な類似企業のPER比準及びPBR比準等のインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。

公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	15,538	17,389
その他の包括利益 (注)	1,791	△3,283
購入	305	500
売却	△100	△94
その他の増減	△144	△35
期末残高	17,389	14,477

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

移行日 (2017年1月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
長期貸付金	9,103	—	9,103	—	9,103
合計	9,103	—	9,103	—	9,103
負債					
長期借入金	129,260	—	127,078	—	127,078
社債	60,049	—	60,617	—	60,617
合計	189,309	—	187,698	—	187,698

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
長期貸付金	4,694	—	4,696	—	4,696
債券	1,000	—	1,041	—	1,041
合計	5,694	—	5,736	—	5,736
負債					
長期借入金	126,573	—	127,018	—	127,018
社債	59,971	—	60,327	—	60,327
合計	186,544	—	187,344	—	187,344

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
長期貸付金	495	—	497	—	497
債券	5,000	—	5,201	—	5,201
合計	5,495	—	5,698	—	5,698
負債					
長期借入金	115,079	—	115,662	—	115,662
社債	69,832	—	70,158	—	70,158
合計	184,911	—	185,820	—	185,820

公正価値が帳簿価額と近似している商品は、上記の表中には含めておりません。

長期貸付金

レベル2に分類される貸付金の公正価値は、元利金の受取見込額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

債券

レベル2に分類される債券の公正価値は、元利金の合計額を、信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ手段の契約額等の期日別分析は、以下のとおりであります。

移行日 (2017年1月1日)

(単位：百万円)

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フローヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	951	951	—	—	—	—	—
商品価格リスク							
商品先物取引	122	122	—	—	—	—	—
金利リスク							
金利スワップ取引	37,563	141	4,000	11,515	8,457	8,950	4,500
金利及び為替リスク							
金利通貨スワップ取引	11,806	5,000	5,002	—	1,804	—	—

前連結会計年度 (2017年12月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フローヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	1,672	1,672	—	—	—	—	—
商品価格リスク							
商品先物取引	413	413	—	—	—	—	—
金利リスク							
金利スワップ取引	37,244	4,000	11,470	8,324	8,950	4,500	—
金利及び為替リスク							
金利通貨スワップ取引	6,806	5,002	—	1,804	—	—	—

当連結会計年度 (2018年12月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
キャッシュ・フローヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	1,203	1,203	—	—	—	—	—
商品価格リスク							
商品先物取引	1,707	1,707	—	—	—	—	—
金利リスク							
金利スワップ取引	33,134	11,442	8,242	8,950	4,500	—	—
金利及び為替リスク							
金利通貨スワップ取引	1,804	—	1,804	—	—	—	—

為替予約取引及び通貨スワップ取引の主な予約レート、商品先物取引の主な価格、並びに金利スワップ取引の主な支払利率は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
キャッシュ・フローヘッジ			
為替リスク			
為替予約取引			
米ドル	101.40円－115.84円	101.40円－113.37円	108.15円－110.87円
ユーロ	114.80円	132.86円	126.52円－132.86円
商品価格リスク			
商品先物取引			
冷凍濃縮果汁先物契約	1.910-1.945ドル/lb	1.328-1.550ドル/lb	1.285-1.570ドル/lb
金利リスク			
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	0.40%－2.22%	0.40%－2.16%	0.40%－2.16%
金利及び為替リスク			
金利通貨スワップ取引			
受取円・支払米ドル	81.35円－120.45円	97.20円－120.45円	120.45円
支払固定・受取変動	0.13%－0.45%	0.13%－0.45%	0.13%

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

移行日 (2017年1月1日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ				
為替リスク				
為替予約取引	951	67	—	その他の金融資産
商品価格リスク				
商品先物取引	122	—	2	その他の金融負債
金利リスク				
金利スワップ取引	37,563	15	438	その他の金融資産 その他の金融負債
為替及び金利リスク				
金利通貨スワップ取引	11,806	3,036	79	その他の金融資産 その他の金融負債

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ				
為替リスク				
為替予約取引	1,672	15	—	その他の金融資産
商品価格リスク				
商品先物取引	413	—	17	その他の金融負債
金利リスク				
金利スワップ取引	37,244	41	293	その他の金融資産 その他の金融負債
為替及び金利リスク				
金利通貨スワップ取引	6,806	765	119	その他の金融資産 その他の金融負債

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ				
為替リスク				
為替予約取引	1,203	0	8	その他の金融資産 その他の金融負債
商品価格リスク				
商品先物取引	1,707	—	172	その他の金融負債
金利リスク				
金利スワップ取引	33,134	70	204	その他の金融資産 その他の金融負債
為替及び金利リスク				
金利通貨スワップ取引	1,804	—	142	その他の金融負債

なお、純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額の記載は省略しております。

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	キャッシュ・ フローヘッジ 剰余金	キャッシュ・ フローヘッジ 剰余金	キャッシュ・ フローヘッジ 剰余金
キャッシュ・フローヘッジ			
為替リスク			
予定購入	67	15	△8
商品価格リスク			
予定購入	△2	△17	△172
金利リスク			
借入金利息	△423	△252	△134
為替及び金利リスク			
外貨建借入金及び借入金利息	△95	△14	1

なお、純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額の記載は省略しております。

ヘッジ会計の適用による連結損益計算書及び連結包括利益計算書への影響金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に 認識したヘッジ手段の 公正価値の変動額	キャッシュ・フロー ヘッジ剰余金から損益 への組替調整額	組替調整による損益が 含まれる連結損益 計算書の科目
キャッシュ・フローヘッジ			
為替リスク - 為替予約取引	△117	65	金融費用
商品価格リスク - 商品先物取引	2	△17	金融費用
金利リスク - 金利スワップ取引	23	148	金融費用
為替及び金利リスク - 金利通貨スワップ 取引	251	△170	金融費用

(注) 税効果考慮前の金額であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括利益に 認識したヘッジ手段の 公正価値の変動額	キャッシュ・フロー ヘッジ剰余金から損益 への組替調整額	組替調整による損益が 含まれる連結損益 計算書の科目
キャッシュ・フローヘッジ			
為替リスク - 為替予約取引	△8	△15	金融費用
商品価格リスク - 商品先物取引	△135	△20	金融費用
金利リスク - 金利スワップ取引	204	△86	金融費用
為替及び金利リスク - 金利通貨スワップ 取引	183	△167	金融費用

(注) 税効果考慮前の金額であります。

②ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)			前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
為替予約取引	1,789	—	23	1,659	—	0	3,693	—	99
通貨スワップ取引	116	—	0	—	—	—	—	—	—
商品オプション 取引	13	—	△3	92	—	△79	170	—	△76
合計	1,919	—	20	1,751	—	△79	3,863	—	23

38. 子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

39. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

重要性のある関連当事者との取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
短期従業員給付	307	284
株式に基づく報酬	30	—
合計	337	284

40. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の取得	2,101	3,960
投資不動産の取得(注)		4,127
無形資産の取得	-	269

(注) 投資不動産の取得は、投資不動産の維持若しくは開発に関する契約上の債務となります。

41. 偶発債務

(1) 保証債務

一般取引先の金融機関からの借入金について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
一般取引先	502	100
従業員(住宅取得資金)	272	195
合計	774	295

(2) 訴訟事項

該当事項はありません。

42. 重要な後発事象

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサッポロ不動産開発株式会社が所有する以下の投資不動産(信託受益権)の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

不動産証券化により、戦略的な物件ポートフォリオの組替を実施するとともに資金調達手段の多様化と事業機能の拡大を図るため。

2. 譲渡資産の内容

東京都渋谷区所在の投資不動産1物件

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先は新設の国内合同会社(SPC)1社です。

4. 売買契約締結日

2019年3月20日

5. 物件引渡日

2019年3月20日

6. 譲渡価格

8,586百万円

7. 損益に与える影響

本件譲渡に伴い、2019年12月期において、譲渡益として、1,880百万円をその他の営業収益に計上する見込みであります。

43. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定を定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、一部を除きIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、遡及適用しないことを選択した移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産に移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

・借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産を移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,589	△114	—	10,476		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,851	△82	△194	96,574	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,657	△24,657	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,315	△13,315	—	—		
	—	38,343	△724	37,619	①	棚卸資産
	—	7,452	2,516	9,967	⑥	その他の金融資産
その他	15,213	△7,696	△131	7,386		その他の流動資産
繰延税金資産	3,640	△3,640	—	—		
貸倒引当金	△82	82	—	—		
	164,184	△3,627	1,466	162,022		小計
	—	359	—	359		売却目的で保有する資産
流動資産合計	164,184	△3,269	1,466	162,381		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	345,496	△223,544	29,651	151,602	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	27,439	—	△5,956	21,483	⑤	のれん
その他	10,511	△409	202	10,305		無形資産
	—	223,595	—	223,595		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	59,296	△59,296	—	—		
	—	372	—	372		持分法で会計処理されてい る投資
	—	68,783	10,495	79,278	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	4,790	△4,790	—	—		
その他	14,760	△6,265	426	8,921		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,071	△3,308	4,414	2,176	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,195	1,195	—	—		
固定資産合計	462,168	△3,666	39,231	497,733		非流動資産合計
資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	38,503	—	△43	38,460		流動負債
短期借入金	30,337	△30,337	—	—		営業債務及びその他の債務
コマーシャル・ペーパー	33,000	△33,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,083	△10,083	—	—		
	—	73,421	2,159	75,580	⑥	社債及び借入金
リース債務	3,024	—	3,584	6,609	④	リース負債
未払法人税等	1,681	—	△111	1,570		未払法人所得税
	—	32,988	120	33,108	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	2,980	△2,980	—	—		
未払酒税	34,228	△34,228	—	—		
預り金	8,215	△8,215	—	—		
その他	50,072	12,338	4,014	66,424	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	212,123	△96	9,724	221,750		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,129	△50,129	—	—		
長期借入金	114,594	△114,594	—	—		
	—	164,723	512	165,235	⑥	社債及び借入金
	—	47,609	517	48,125	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,996	—	—	8,996		退職給付に係る負債
リース債務	6,969	—	17,654	24,623	④	リース負債
受入保証金	33,242	△33,242	—	—		
その他	15,115	△14,367	1,941	2,689		その他の非流動負債
繰延税金負債	18,804	△6,839	14,490	26,455	②	繰延税金負債
固定負債合計	247,848	△6,839	35,113	276,122		非流動負債合計
負債合計	459,971	△6,935	44,837	497,872		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,089	—	△5,383	40,706	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,796	—	—	△1,796		自己株式
利益剰余金	41,932	—	△5,617	36,315	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	20,574	—	7,941	28,515	⑧	その他の資本の構成要素
				157,628		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,694	—	△1,081	4,613		非支配持分
純資産合計	166,381	—	△4,140	162,241		資本合計
負債純資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		負債及び資本合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,718	△181	—	12,537		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	98,605	△103	△176	98,325	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,681	△24,681	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,638	△13,638	—	—		
	—	38,718	△846	37,873	①	棚卸資産
	—	8,216	892	9,107	⑥	その他の金融資産
その他	15,413	△8,433	△66	6,914		その他の流動資産
繰延税金資産	3,900	△3,878	△22	—		
貸倒引当金	△103	103	—	—		
流動資産合計	168,852	△3,878	△219	164,755		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	343,763	△219,266	26,837	151,334	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	26,948	—	△2,006	24,942	⑤	のれん
その他	13,575	△391	155	13,339		無形資産
	—	219,658	—	219,658		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	62,146	△62,146	—	—		
	—	391	—	391		持分法で会計処理されてい る投資
	—	66,904	11,773	78,677	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	428	△428	—	—		
その他	14,828	△5,938	419	9,309		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,306	△5,201	6,220	2,326	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,216	1,216	—	—		
固定資産合計	461,779	△5,201	43,398	499,976		非流動資産合計
資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	36,530	—	△43	36,488		流動負債
短期借入金	37,882	△37,882	—	—		営業債務及びその他の債務
コマーシャル・ペーパー	32,000	△32,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,068	△10,068	—	—		
	—	79,950	765	80,716	⑥	社債及び借入金
リース債務	2,691	—	3,842	6,533	④	リース負債
未払法人税等	5,202	—	5	5,207		未払法人所得税
	—	33,060	216	33,277	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	3,090	△3,090	—	—		
未払酒税	34,408	△34,408	—	—		
預り金	7,817	△7,817	—	—		
その他	50,484	12,255	3,850	66,590	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	220,173	△0	8,636	228,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,061	△50,061	—	—		
長期借入金	103,578	△103,578	—	—		
	—	153,639	△455	153,184	⑥	社債及び借入金
	—	45,548	408	45,956	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	5,493	—	790	6,283		退職給付に係る負債
リース債務	5,960	—	18,335	24,295	④	リース負債
受入保証金	31,086	△31,086	—	—		
その他	15,324	△14,462	1,759	2,621		その他の非流動負債
繰延税金負債	21,292	△9,079	15,658	27,872	②	繰延税金負債
固定負債合計	232,795	△9,079	36,496	260,212		非流動負債合計
負債合計	452,968	△9,079	45,132	489,021		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,091	—	△5,266	40,825	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,807	—	—	△1,807		自己株式
利益剰余金	50,023	—	△5,532	44,491	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	25,274	—	9,385	34,659	⑧	その他の資本の構成要素
				172,055		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	4,195	—	△539	3,655		非支配持分
純資産合計	177,663	—	△1,952	175,710		資本合計
負債純資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

B 棚卸資産

日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」及び「その他」に含まれる仕掛品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

C その他の金融資産、その他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」「長期貸付金」及び「その他」に含まれる敷金・入居保証金を、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

また、日本基準では流動負債に区分掲記している「預り金」を、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

D 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において流動資産及び流動負債に区分掲記している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは全て非流動項目に分類するものとされているため、非流動項目に組替えております。

E 売却目的で保有する資産

IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」を区分掲記しております。

F 投資不動産

日本基準では投資不動産の定義に該当する有形固定資産について、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「投資不動産」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 営業債権及びその他の債権及び棚卸資産

日本基準においては一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品の引渡時点で収益を認識しております。

また、日本基準において、主に広告宣伝や販売促進のために保有する物品について棚卸資産として認識しておりましたが、IFRSでは、購入時に費用として認識しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

③ 有形固定資産

IFRSの適用にあたり償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が減少しております。また、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は39,044百万円、公正価値の総額は71,253百万円です。

④ リース負債

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

⑤ のれん

日本基準では、20年以内の合理的な年数で均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しております。

また、日本基準では、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引）は外部取引として処理され、のれんの調整を行っておりました。IFRSでは、資本取引として処理することから、のれんの調整は行わず、「資本剰余金」が変動しております。

⑥ 社債及び借入金、その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

また、日本基準では金利スワップ等について、特例処理等を行っておりましたが、IFRSでは原則的なヘッジ会計の処理を行い、社債及び借入金、デリバティブ資産・デリバティブ負債を計上し、評価差額をその他の包括利益に計上しております。

⑦ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

⑧ その他の資本の構成要素

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

日本基準では過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しておりました。IFRSでは発生時にその全額を純損益として認識しております。

⑨ 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
営業債権及びその他の債権及び棚卸資産 (①参照)	△418	△510
有形固定資産 (③参照)	△1,610	△4,851
リース負債 (④参照)	252	217
のれん (⑤参照)	—	3,904
その他の金融資産、その他の金融負債 (⑥参照)	263	275
その他の流動負債 (⑦参照)	△2,739	△2,643
その他の資本の構成要素 (⑧参照)	△1,382	△1,739
その他	16	△185
利益剰余金に対する調整合計	△5,617	△5,532

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	551,549	—	△14,963	536,585	①	売上収益
売上原価	358,573	—	14,576	373,148	①② ④	売上原価
売上総利益	192,976	—	△29,539	163,437		売上総利益
販売費及び一般管理費	175,944	—	△29,952	145,991	①② ③④	販売費及び一般管理費
	—	2,716	△1,687	1,029		その他の営業収益
	—	5,813	△144	5,669		その他の営業費用
営業利益	17,033	△3,097	△1,130	12,806		営業利益
営業外収益	2,093	△2,093	—	—		
営業外費用	2,715	△2,715	—	—		
特別利益	6,814	△6,814	—	—		
特別損失	5,423	△5,423	—	—		
	—	6,171	△4,833	1,338	⑤	金融収益
	—	2,324	302	2,626		金融費用
	—	19	△0	19		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	17,802	—	△6,264	11,538		税引前利益
法人税等	8,182	—	△3,012	5,170	⑤	法人所得税
当期純利益	9,619	—	△3,252	6,367		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,416	—	4,785	8,202	⑤	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	189	—	348	537	④	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	1,019	—	13	1,032		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△60	—	174	114		キャッシュ・フローヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
包括利益	14,184	—	2,068	16,252		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A その他の営業収益、その他の営業費用、金融収益、金融費用及び持分法による投資利益

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」又は「持分法による投資利益」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 売上収益、売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準において、一部のリベート等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSにおいては「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準において、一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品引渡時点で収益を認識しております。

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

IFRSの適用にあたり有形固定資産の償却方法等の変更を行っており、売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が増減しております。

③ 販売費及び一般管理費

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費及び確定給付制度の再測定

日本基準では過去勤務費用について、その発生時に「その他の包括利益」を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。

⑤ 法人所得税、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では投資有価証券の売却益を「特別利益」、売却益にかかる税金を「法人税、住民税及び事業税」として計上しておりましたが、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融商品の売却益を「その他の包括利益」として認識しております。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いが営業活動キャッシュ・フローからリース債務の返済による支出として財務活動キャッシュ・フローとなっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	111,342	241,740	381,044	521,856
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	△6,053	△3,641	5,712	9,492
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益(百万円)	△4,286	△2,516	4,209	8,521
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(円)	△55.03	△32.30	54.04	109.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	△55.03	22.73	86.34	55.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713	2,114
営業未収入金	592	554
前渡金	0	0
前払費用	10	7
繰延税金資産	114	69
未収入金	5,976	5,970
短期貸付金	31,358	156,734
その他	10	9
流動資産合計	39,774	165,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	76	73
構築物	1	6
機械及び装置	4	3
工具、器具及び備品	299	263
建設仮勘定	20	81
有形固定資産合計	400	427
無形固定資産		
ソフトウェア	4	7
無形固定資産合計	4	7
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,930	※1 7,519
関係会社株式	189,233	189,122
長期貸付金	161,315	41,535
長期前払費用	11	9
破産更生債権等	4	4
前払年金費用	29	1,141
その他	376	366
貸倒引当金	△4	△4
投資損失引当金	△3,532	△3,532
投資その他の資産合計	357,360	236,160
固定資産合計	357,764	236,594
資産合計	397,538	402,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 10,500	※1 10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,338	※1 20,192
コマーシャル・ペーパー	32,000	28,500
未払金	1,218	1,350
未払費用	217	237
未払法人税等	2,676	9
未払消費税等	110	17
預り金	7,516	10,432
前受収益	0	0
賞与引当金	177	103
流動負債合計	86,752	80,840
固定負債		
社債	50,000	40,000
新株予約権付社債	-	19,875
長期借入金	※1 97,428	※1 89,127
退職給付引当金	39	38
役員株式給付引当金	113	110
繰延税金負債	2,062	1,637
資産除去債務	9	9
その他	4	9
固定負債合計	149,657	150,805
負債合計	236,408	231,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金		
資本準備金	46,544	46,544
その他資本剰余金	179	180
資本剰余金合計	46,723	46,723
利益剰余金		
利益準備金	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金	16,339	16,339
繰越利益剰余金	34,820	45,761
利益剰余金合計	57,913	68,854
自己株式	△1,807	△1,822
株主資本合計	156,716	167,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,414	2,581
評価・換算差額等合計	4,414	2,581
新株予約権	-	182
純資産合計	161,130	170,405
負債純資産合計	397,538	402,051

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	4,985	4,787
関係会社配当金収入	6,511	14,384
その他の営業収益	244	234
営業収益合計	11,740	19,406
営業費用		
一般管理費	※2 6,148	※2 6,231
営業費用合計	6,148	6,231
営業利益	5,592	13,175
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,571	1,308
その他	15	14
営業外収益合計	1,586	1,322
営業外費用		
支払利息	983	934
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	109	40
営業外費用合計	1,094	975
経常利益	6,084	13,522
特別利益		
投資有価証券売却益	3,406	570
特別利益合計	3,406	570
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	-	111
特別損失合計	0	111
税引前当期純利益	9,489	13,981
法人税、住民税及び事業税	△21	△461
法人税等調整額	504	378
法人税等合計	482	△82
当期純利益	9,007	14,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,887	46,544	178	46,722	6,754	16,339	28,700	51,794
当期変動額								
剰余金の配当							△2,888	△2,888
当期純利益							9,007	9,007
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	6,119	6,119
当期末残高	53,887	46,544	179	46,723	6,754	16,339	34,820	57,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,796	150,606	5,867	5,867	156,473
当期変動額					
剰余金の配当		△2,888			△2,888
当期純利益		9,007			9,007
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	6	7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,453	△1,453	△1,453
当期変動額合計	△11	6,110	△1,453	△1,453	4,656
当期末残高	△1,807	156,716	4,414	4,414	161,130

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,887	46,544	179	46,723	6,754	16,339	34,820	57,913
当期変動額								
剰余金の配当							△3,122	△3,122
当期純利益							14,063	14,063
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	10,941	10,941
当期末残高	53,887	46,544	180	46,723	6,754	16,339	45,761	68,854

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,807	156,716	4,414	4,414	—	161,130
当期変動額						
剰余金の配当		△3,122				△3,122
当期純利益		14,063				14,063
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	5	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,834	△1,834	182	△1,651
当期変動額合計	△15	10,927	△1,834	△1,834	182	9,276
当期末残高	△1,822	167,642	2,581	2,581	182	170,405

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①関係会社株式
…移動平均法に基づく原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
…移動平均法に基づく原価法
 - (2) デリバティブ取引の評価方法
…時価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
…定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
機械装置	4～8年
工具器具備品	5～8年
 - (2) 無形固定資産
…定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。
 - (4) 投資損失引当金
子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
「役員株式給付規定」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) ヘッジ会計の方法
借入金の為替変動リスクをヘッジするため通貨スワップを行っており、その会計処理は振当処理によっております。また、借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 記載金額

百万円未満を四捨五入して表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年12月31日に終了する事業年度から2019年3月30日に終了する事業年度までにおける年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 投資有価証券の一部を担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資有価証券	1,222百万円	889百万円

上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券(前事業年度7,471百万円、当事業年度6,601百万円)を担保に提供しております。

(2) 上記資産に対する債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期借入金	2,500百万円	4,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,660	1,000
長期借入金	12,500	12,000
計	17,660	17,000

2 偶発債務

(保証債務)

下記のとおり関係会社及び従業員等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(借入金債務)		
従業員(住宅取得資金)	262百万円	188百万円
(一括支払信託債務)		
サッポロビール㈱	3,187	2,425
ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱	113	84
計	3,562	2,697

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	37,658百万円	161,627百万円
長期金銭債権	161,301	41,536
短期金銭債務	8,023	11,177

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	11,732百万円	19,404百万円
一般管理費	1,745	1,858
営業取引以外の取引による取引高	1,286	1,106

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給与	1,105百万円	1,193百万円
業務委託費	1,091	1,311
研究開発費	555	726
事務所費及び事務機器費	346	374

(有価証券関係)

関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式189,113百万円、関連会社株式120百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式189,002百万円、関連会社株式120百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	1,266百万円	1,299百万円
投資損失引当金	1,081	1,081
投資有価証券	260	257
繰越欠損金	262	344
その他	122	84
繰延税金資産小計	2,990	3,066
評価性引当額	△2,743	△2,857
繰延税金資産合計	247	209
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,859	△1,101
関係会社株式	△325	△325
前払年金費用	△9	△349
その他	△2	△2
繰延税金負債合計	△2,195	△1,778
繰延税金負債純額	△1,948	△1,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久差異	0.3	0.2
受取配当金等永久差異	△21.4	△31.8
評価性引当額の増減	△4.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.2	0.1
その他	△0.4	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	△0.6

(収益認識関係)

当社は子会社への経営指導及びサッポロブランドの管理を行っており、当社の子会社を顧客としております。経営指導にかかる契約については、当社の子会社に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

サッポロブランドの管理にかかる契約については、当社の子会社に対しサッポロブランドの使用許諾を行うことで、当社が構築したブランドイメージ及び取引上の信用を提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ブランドを使用した当社の子会社が収益を計上するにつれて充足されるものであり、当社子会社の売上高に、一定の料率を乗じた金額を収益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	76	4	-	7	73	23
	構築物	1	6	-	1	6	1
	機械及び装置	4	-	-	1	3	4
	工具、器具及び備品	299	63	0	100	263	237
	建設仮勘定	20	146	85	-	81	-
	計	400	220	85	108	427	265
無形固定資産	ソフトウェア	4	5	-	2	7	-
	計	4	5	-	2	7	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	177	103	177	103
役員株式給付引当金	113	3	7	110
貸倒引当金	4	-	-	4
投資損失引当金	3,532	-	-	3,532

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sapporoholdings.jp/
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>長期保有株主優待（3年以上保有）</p> <p>①100株以上200株未満所有株主 1,500円相当の優待品又は1,000円を社会貢献活動への寄付</p> <p>②200株以上1,000株未満所有株主 3,000円相当の優待品又は2,000円を社会貢献活動への寄付</p> <p>③1,000株以上所有の株主 4,500円相当の優待品又は3,000円を社会貢献活動への寄付</p> <p>3年未満保有</p> <p>①100株以上200株未満所有株主 1,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付</p> <p>②200株以上1,000株未満所有株主 2,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付</p> <p>③1,000株以上所有の株主 3,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付</p> <p>また子会社のサッポロライオンチェーン等の飲食店並びに通信販売で利用できる優待割引券（20%割引券、1回の割引限度額10,000円）を進呈しております。</p> <p>・200株以上所有株主 5枚</p> <p>*長期保有者の対象は、2015年12月31日の株主名簿基準日より同一株主番号で株主名簿に記載のある、100株以上を連続3年以上保有している株主様です。</p> <p>*2016年7月に株式併合実施により、それ以前の保有株式については1,000株（単元株）以上保有している株主様が対象となります。</p>

(注) 単元未満株式の権利に関して、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 2017年1月1日
至 2017年12月31日 | 2018年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2018年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第95期 第1四半期) | 自 2018年1月1日
至 2018年3月31日 | 2018年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第95期 第2四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第95期 第3四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | | 2019年1月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | 2018年4月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 2018年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 2018年1月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書 | | | 2018年4月2日
2018年4月11日
2018年4月12日
2019年1月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤重義 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サッポロホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サッポロホールディングス株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2019年3月28日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 重義 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾賀 真城
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長尾賀真城は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業会社の前連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業会社から合算し、概ね2/3に達している事業会社及び連結総資産から重要性を考慮した事業会社を加えて「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセス並びに見積りや予測を伴う勘定科目に係る業務プロセスを個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。